

# 農業・農村地理学におけるフィールドワークを重視した研究の方法

— 持続的農村・農業の維持形態・農村空間の商品化に関する研究を例として —

田林 明

キーワード：農業・農村地理学，フィールドワーク，持続的農村，農業の維持形態，農村空間の商品化

## I はしがき

地理学における伝統的で重要な研究・調査の方法は、研究対象地域において景観を観察し、研究課題に直接関係する人々から聞き取りをしたりアンケート調査をしたりして、情報を入手し、それを分析し、論を組み立てることである。このようなフィールドワークを重視する姿勢は、特に農業・農村地理学の分野で顕著である（山本ほか、2012）。それは、農村では人々が土地や自然環境に自ら働きかけ、それによって生計をたてたり生活をしており、そのために形成された景観や土地利用、そして生活形態の様相を、直接、聞き取ったり、観察することができるからであり、そこから地域性や地域差を比較的容易に読み取れるからである。しかしながら、農業・農村地理学の分野に限ってみても、フィールドワークの方法や手順は、研究者によってさまざまであり、それを整理・体系化したり具体化したりして、広く一般に応用できるようにする試みは十分とはいえない。

とは言っても、農業・農村地理学の分野においてフィールドワークの方法について整理し、その具体的な手順を示した文献は少なくなく、例えば矢嶋（1958）や中野（1960）、尾留川ほか（1972）、市川（1985）、杉本（1996）、田林（2003）などがあげられる。それらでは、例えば矢嶋の集落調査法のように、準備、予察的研究、文献資料の検討、

実地調査、整理といった手順と、それらにかかわる検討事項の説明がなされている。確かに個々の事項の調査の仕方は明確にかつ詳細に述べられており、論文のまとめ方も示されているが、現実には研究のためにどのように作業が積み上げられ、進められていくのかまでは十分に説明されているとは言えない。市川は農業と農村、山村と漁村、工業と都市といった対象ごとに、具体的な調査事項を提示し、自らの体験に基づいてフィールドワークの方法や手順、それによって明らかになったことを述べている。説明が平易なうえに視点や着想が独創的で、極めて魅力があるが、必ずしも誰もが同じようにやれるかどうかはむしろかきいようにも思える。筆者は市川には何度も調査に同行させてもらい現地指導をうけたが、それでも、どのように発想し、それを現地調査も含めていかに具体化し、そして最後には大きくて魅力的な文化論などに発展させていくのか、といった研究全体の展開の仕方についてはとてもまねができなかった。

人文地理学のうちフィールドワークを重視している分野では、研究者個人の発想力と学問的能力、独特な方法、すなわち名人芸によって研究が進められると言われることが多い。このようななかで、30歳代の若手研究者がすでに発表した1つの学術論文を題材として、論文完成に至るまでの勉強の仕方や興味の持ち方、発想、調査の経験と分析、考察の手順を説明するなど、実際にどのよう

に調査・研究を進めたかという体験を通して、調査・研究の方法を伝えようとした梶田・仁平・加藤（2007）が注目される。調査時に考えたことや失敗談なども含めて、一連の研究・調査の過程を述べている点が特に興味深く、蓄積された研究成果を次世代に引き継いでいくために有用な文献である。また、須藤（1996）では都市地理学と農業地理学、工業地理学、社会地理学、商業地理学について、具体的な著書や論文がどのようなフィールドワークの手順を踏んで作成されたかが記述されている。

このような手法を参考にして、この報告では、現地での調査のみならず、それ以前に知識をいかに蓄積し、発想し、そしてどのようにテーマを定め、そのためにいかに資料を集め分析し、どのような形で論旨を展開し、どのような結論に至るのか、あるいはその結論が妥当なものとして評価されるためにはどのような工夫をすればよいのか、その後の研究をいかに続け発展させるのか、といった研究のすべての段階を含めた手順や方法を、筆者の体験に基づいて提示する。むしろ、フィールドワークそのものの細かい手順は、既存の文献や筆者の別の報告にゆずり（田林，2014）、研究・調査を進めていく全体の過程を強調した。そのために、筆者がここ20年余りの間に取り組んだ3つの主要な研究課題、すなわち「持続的農村」、「農業の維持形態」、そして「農村空間の商品化」に関する研究の過程を検討し、農業・農村地理学研究におけるフィールドワークの重要性を説明し、その方法をできるだけ具体的にかつ標準的に提示しようとする。筆者がこの間に取り組んだ研究は多岐にわたるが（田林，2013b）、これらの3つの課題は特に中心的なものであり、また相互に無関係に実施されたものではなく、連続して進められ、今日に至っているものである。

## II 持続的農村に関する研究

### －富山県黒部川扇状地の稲作農村を事例として－

#### II-1 調査・研究経過

##### 1) 霞ヶ浦地域における生活形態の調査

東京教育大学の人文地理学教室では、長年にわたって南伊豆を大学院の人文地理学野外実験のフィールドとしてきたが、筑波大学になってからは南伊豆に代わって霞ヶ浦沿岸地域、そして後に茨城県内や隣接県をフィールドとすることになった。都市や農・漁村、工業地域など具体的に現地で観察できる比較的狭い地域を対象として、教員と大学院生がいくつかの班に分かれて、共同で現地調査を行ってきた。調査対象地域の全体像を捉えるために、土地利用や景観、人口動態や生産活動、生産様式、居住形態、地域組織、住民行動、生活文化などについて調査した。筆者が主に担当した農・漁村についても、土地利用・景観と生業、そして住民生活という3つの側面から調査を行うことが恒例となり、住民生活については各種の組織や年中行事について聞き取った。主として大学院の野外実験の成果の蓄積に基づいて、地域組織と住民行動、そしてそれらの空間的広がりについて、高橋伸夫は『日本の生活空間』という単行本にまとめた（高橋，1990）。

これに関連して、高橋は1986年に科学研究費補助金一般研究（C）「わが国におけるコミュニケーション空間に関する地理学的研究」を獲得し、筆者も分担者の1人に加えてもらった。分担者に課された義務を果たすために、霞ヶ浦地域で実施していた農村の生活組織と住民行動の調査のやり方を、1972年の修士論文以来調査を継続してきた黒部川扇状地の農村で応用してみることにした。その際に、念頭に浮かんだのは、かつて高等学校の恩師であった北林吉弘が教えてくれた、金沢大学教育学部の教員による入善町の公民館に関する1960年代の共同調査の報告であった（新谷ほか，1968）。それでは、集落の自治公民館と旧町村の地区公民館、現在の町域を対象とした中央公民館といった3つのスケールの公民館活動について詳

細に記述・分析されており、それを通した黒部川扇状地の性格がみごとに示されていた。そこで、公民館を中心としたコミュニケーションあるいはコミュニティ活動を念頭において、農村のコミュニケーション空間を調査することにした。

## 2) 黒部川扇状地における農村のコミュニケーションと公民館

1986年8月に入善町社会教育課の木本隆信課長から、町全体の公民館（当時、中央公民館1、地区公民館10、自治公民館97）の分布や活動について聞き取りし、それに関する資料を入手した。また、集落のコミュニティ活動を具体的に調査する地域として、自らが居住する入善町木根地区が適当であろうというアドバイスを受けた。さらに、木根地区は藩政村であり古くから全体としてまとまりがよいこと、しかしこの木根という大字には三島と西島という2つの行政区がありそれぞれ区長がおり、別々の自治公民館をもっていること、それらの自治公民館の活動や木根地区の各種生活組織とその活動、さらには木根地区が属する旧青木村の公民館とその活動などについての概要を聞き取り、木根地区での調査のための予備知識とした。

木根地区において本調査をおこなったのは、1986年11月21日から29日にかけてであった。まず、最初に前述の木本課長から再度、木根地区の構成農家や地区内の三島と西島という行政区のまとまり、自治公民館、木根地区の年中行事、精明会（35歳までの男性）や三四五会（36～55歳の男性）、大正会、老人会（60歳以上）、若妻会、（30歳代前半以下）、そして婦人会といった地区の各種団体の性格と活動、生産組合、宮の行事、仏事、児童クラブ、雅楽の会、職場でのグループ、冠婚葬祭、トラクター組合などについて聞き取った。さらに、旧青木村に関して、入善町農業協同組合青木支所、青木土地改良区、地区公民館、保育所の活動、そして旧村を超える組織として、町役場、農業協同組合、球根農業協同組合、共済組合、農業改良普及所、商工会、入善町土地改良区連絡協議会、黒

東合口用水組合、中央公民館、小・中学校を単位とした活動などがあることを教わった。そして、それぞれの組織について、より詳細に聞き取りできる人物を教えてもらった。

なかでも、特に丁寧に話をしてくれたのは木根地区のうちの三島区長で、この区長から班の行事、三島という集落の行事、さらには木根地区全体の行事について細かい点まで教わった。もう1つある西島という集落の区長からも同様なことを聞いた。また、木根地区全体を統括する組織は神社であることから、3人の宮総代から宮の行事と地区全体の活動、かつての農作業や水車仲間などについて調査した。何人かの長老からは、集落の起源や本家・分家関係、用水関係、公民館の歴史などについても聞き取った。さらには、集落の範囲を超えた地区公民館と中央公民館を訪ねて、その構造や機能、行事について聞き取るとともに、観察したり写真を撮ったり、関係資料を転写したりした。地区公民館の利用状況を「利用承認申請書」から転写したり、入善町中央公民館が併設されている入善町町民会館で開催された県民大学受講者の年齢と住所から、利用者の属性と利用範囲を明らかにしたりした。

木根地区の住民のコミュニケーションは様々な機会を通じて行われていたが、班や区などの自治組織、本家と分家などの同族組織、主に農業に関する生産組織、年齢別・性別につくられている社会組織、余暇組織、宗教組織などによって活発に行われていた（田林、1987）。それらは、藩政村であった木根地区、それを構成する向島、東島、和倉、新田島、西島という地区の発生に起因する地域的まとまり、これらをそれぞれいくつかに分けた班、向島と東島（和倉を含む）、新田島を合わせた三島というまとまり、などの空間的単元に基づいて組織されていた。行政上の区は三島と西島であり、それぞれが自治公民館をもっており、三島の公民館は西島も含む木根地区の自治公民館も兼ねていた。木根神社は木根地区全体の住民の精神的な核となっており、この神社の行事が住民のこの地区への強い帰属意識を維持するために重

要な役割を果たしていた。

自治公民館よりもさらに範囲を広げていくと、旧青木村の範囲に設置されている地区公民館、さらには入善町に設置されている中央公民館が存在し、入善町では3つのスケールのそれぞれ異なった機能をもつ施設を住民が利用して、充実したコミュニティ活動を行っていることが実証できた。これは、当時黒部川扇状地を構成していた黒部市や朝日町、宇奈月町の場合も同様であった。特に、黒部川扇状地のほとんどの集落に設置されている自治公民館では、日常生活に密着した様々な活動が行われていた（田林、1988）。

### 3) 入善町古黒部地区における持続的農村の調査・研究

#### (1) 黒部川扇状地研究所の共同調査

1976年に設立された黒部川扇状地地域社会研究所（現黒部川扇状地研究所）では、1987年からある特定の集落を選び、共同で地域調査を実施し、地域の情報を収集するとともに、現地調査の具体的な方法や報告のまとめ方を研究員の間で練習する試みを行った。当時の吉島敬重所長が中心になって調査集落と調査事項・項目を決め、地元の小・中・高校の教員や役場職員、郷土史家、そして水嶋一雄や小倉 眞、筆者といったこの地域および近辺の出身者など、研究員として名を連ねている者が動員された。筆者は吉島所長から調査事項・項目の作成協力を依頼されたので、筑波大学が霞ヶ浦地域で実施していたやり方を参考にし、いくつか提案した。その結果、集落の自然環境と土地利用・景観、歴史、人口・就業構造、生活組織・生活行動、生活文化、主要産業などを調査することになった。初年度は入善町芦崎地区を対象として、筆者は前年に木根地区の調査結果を研究所紀要に発表していたことから、生活組織と生活行動を須山 聡の協力を得て担当することになった（田林・須山、1988）。

このような共同調査は、1988年の島地区、1989年の一宿地区と続けられ、2年おいて1992年に古黒部地区で実施することになった。古黒部地区で

も筆者の担当は、生活組織と生活行動であった。古黒部地区は第2次世界大戦以前に耕地整理された黒部川扇状地では特異な集落で、調査結果が普遍的な知見に結びつかないのではないかという危惧と、カナダ研究や茨城県内の地域研究、黒部川扇状地のチューリップ球根栽培の研究、さらには中部日本の扇状地の土地利用研究などで多忙であったため調査を先送りしていた。しかし、研究紀要の原稿提出の締め切りが翌1993年の1月15日ということで、年末の12月27日から29日にかけてようやく現地調査を行った。

#### (2) 入善町古黒部地区における生活組織の調査の手順

入善町古黒部地区における最初の調査では、吉島所長から紹介してもらった古黒部地区の3人の区長のうち2人から、さらに区長から紹介してもらった古黒部土地改良区理事長、古黒部公民館長、福寿会（老人会）会長・宮総代、古黒部公民館主事・有線放送担当者などから集中的に聞き取りをした。さらに入善町役場において、国勢調査報告や農業センサスの集落データを転写したり、入善町の郷土史家や古黒部地区の旧家から、古黒部地区の歴史や本家・分家関係の資料を入手した。短期間であったが、聞き取った情報によって古黒部地区の生活組織とその活動についての全体像をおおまかに把握することができ、研究所紀要の原稿を急いで完成させた（田林、1993）。

本調査を実施したのは翌1993年のお盆の期間をのぞく8月8日から24日までで、土地利用、就業構造、本家・分家関係の確認、自治組織の区と班の範囲と活動、自治公民館の機能、社会組織（体育協会、婦人会、児童クラブ、青年団、福寿会、古青会、黒腕会、祭り愛好会など）の構成と活動、生産組合と土地改良区といった生産組織、宗教組織、余暇組織の活動について、それぞれの組織のリーダーから聞き取りをした。また、役場や農協、寺、古黒部地区にある企業でも聞き取りをした。古黒部地区の旧家に保存されていた大正期の耕地整理の記録や、役場の税務課にあった古い地籍図

などを転写した。これらの結果を、この頃から持続的農村といった研究課題が、日本を含む先進諸国では重要になっていたので、それに結びつけてまとめた(田林, 1994a)。並行して、以前から調査を行っていた浦山新地区での生活組織の調査を行ったり、すでに雑誌に投稿し、査読者のコメントをもらってそれに対応するために補充調査を考えていたチューリップ球根栽培についての調査を実施したりした。

さらに、1995年4月下旬から5月上旬にかけては、古黒部地区に隣接する春日地区において古黒部地区と同様の調査を行い、2つの地区を比較した(田林, 1996a; Tabayashi, 1996)。また、同年8月11日から14日までは、古黒部地区の総合計画について調査を行った(田林, 1996b)。

## II-2 持続的農村としての古黒部地区

### 1) 持続的農村とは

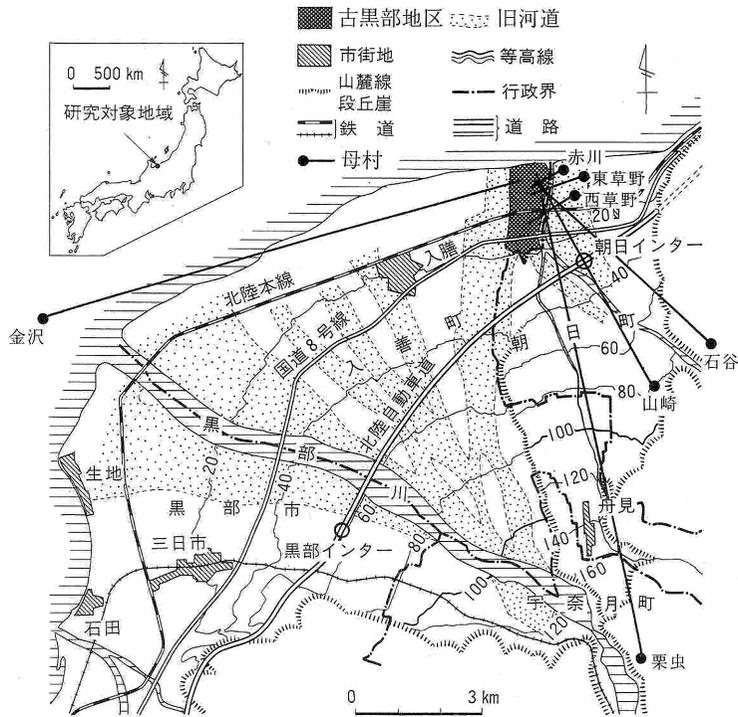
持続的農村とは、「地域資源と環境を保全しつつ(環境的発展)、一定の農業生産力と収益性を確保し、現在および将来とも経済的に安定しており(経済的発展)、住民が安全で、文化的・社会的に質の高い生活を享受できるもの(コミュニティの発展)」を指している(田林・菊地, 2000)。すなわち、環境と経済とコミュニティ(社会・文化)といった3つの要素をともに満たすものである。1950年代までの日本の農村は、環境とコミュニティについてはそれなりの水準であったが、経済的には極めて脆弱な状態であった。ところが1960年代からの高度経済成長によって経済は発展し、反面、環境とコミュニティは犠牲にされた。日本では旧来の村落共同体が崩壊することによって、人間的な結びつきが極めて希薄になってきているが、この人間的つながり、すなわちコミュニティの弱体化は、場所によっては環境問題以上に深刻になった。このような状況から、コミュニティに焦点をあてて、農村の持続性について検討したのが、筆者の持続的農村研究の特徴である。それは、古黒部地区ではコミュニティ活動が極めて活発であったこと、例えばEveritt and Annis

(1992) やCurry-Roper (1992), Bryant (1995) など、欧米の農業・農村地理学研究でもこのことが強調されていたからである。その意味では、入善町古黒部地区は格好のフィールドであった。

### 2) 古黒部地区のコミュニティ活動

古黒部地区は黒部川扇状地の北東部に位置し、東の境界は小川であり、西の境界はほぼ入川にそっている。北は日本海に面し、南は朝日町舟川新地区に接し、南北約2km、東西約1kmの範囲を占めている(第1図)。古黒部地区にはもともと幾筋にも分かれて流れていた黒部川の本流の1つがあったが、これが近世の初めに締め切られ、それによって生じた荒地が開墾されて新しい村がつくられた。1990年の国勢調査の時点では117戸があったが、戸数が多い7つの同族の祖先は、いずれも16世紀の終わり頃にこの地区に入植し、開拓に従事した。いずれの家も、入植前の母村の名前や、入植の経緯にちなんで苗字をつけ、そのことを現在まで語り継いでいた。

古黒部地区は江戸期には独立した藩政村であり、明治期の町村制施行以来1つの大字としてまとまりをもってきた。住民のこの大字への帰属意識は強く、大字は日常生活の重要な空間的まとまりとなっている。古黒部地区には行政の末端組織として機能を果たしている区が3つあった(第2図)。しかし、この区はそれぞれが独自の機能や役割をもつのではなく、古黒部地区の地区割という意味ではなく、実質的には古黒部地区として運営されていた。その下部組織として10の班があった。3人の区長のうち1人が区長会長となり、残りの2人の区長と10人の班長とともに、実質的な地区の運営が行われていた。自治組織としての古黒部地区は、住民の親睦、環境の整備、集会所の維持管理、良好な地域社会の維持と形成などを目標にかかげて、活発に活動をしていた。地区住民は1993年には1戸当たり13,000円の負担をし、また、地区の共同作業に出役していた。地区住民への連絡手段として、有線放送が使われ、公民館よりも発行されていた。



第1図 黒部川扇状地の旧河道と入善町古黒部地区の位置

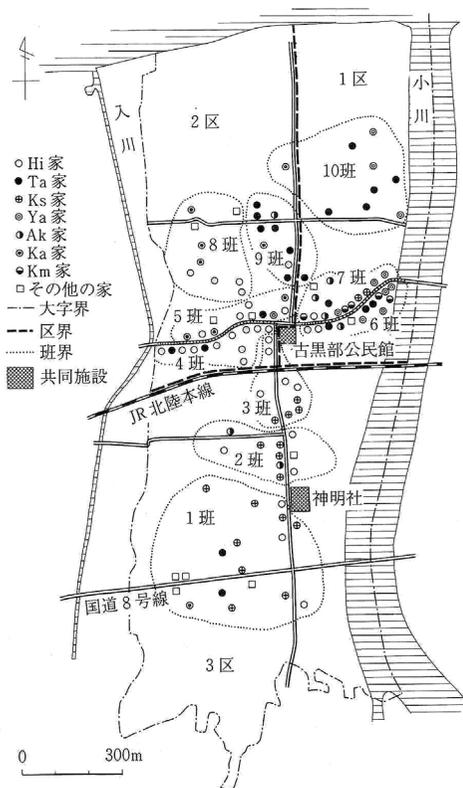
田林 (1994a) より引用

古黒部地区の住民の活動やコミュニケーションのために重要な役割を果たしている施設としては、地区のほぼ中央に位置する古黒部公民館とその横に設置されているゲートボール場と子供の遊び場があった。また、1993年には公民館の横に建てられている入善町農業協同組合の倉庫を払い下げてもらい、1,100万円をかけて改修し、多目的利用集会場（ひまわりホール）として利用し始めた。公民館と多目的利用集会場は、地区の様々な活動の場として重要な役割を果たしていた。また、地区の南部には神明社があった（第2図）。

古黒部地区には様々な社会組織があり、主要なものは地区の公認団体として、地区の予算からそれぞれ1万円の補助金を得ていた。このうち、体育協会と婦人会、児童クラブ、青年団、福寿会（老人会）は入善町全体の組織の下部組織として位置づけられていた。しかし、いずれの組織も全体の行事に加えて、古黒部地区の活動を行っていた。

また、この地区独自のものとしては、古青会と若鮎会（若妻会）、黒椀会、祭愛好会があった。生産組織としては、農業協同組合の下部組織としての生産組合と古黒部土地改良区があった。黒部川扇状地の他の地域では、一般には旧町村の範囲や幹線水路の灌漑範囲に対応して土地改良区が設けられているが、古黒部地区では独自に土地改良区を組織して、用水路や農道を維持管理してきた。土地改良区の賦課金は安い、その分、各農家の労力負担が大きかった。農家が担う農地や用排水路などの維持管理は、海岸清掃や小川の堤防の桜の維持、共同施設の維持と清掃など地区の仕事と一体化して、地区の環境が維持されていたといっていた。

宗教関係としては地区全体で神明社が維持され祭礼が行われていた。寺院関係は基本的には苗字を同じくする家がそれぞれ別の寺院の檀家となっており、それらはすべて地区外に立地してい



第2図 入善町古黒部地区の区と班(1992年12月)  
田林 (1994a) より引用

た。すべて浄土真宗寺院であり、寺ごとに報恩講などの行事があった。古黒部地区が主体となる仏教の行事としては、講と御影様と本山御助成などがあった。古黒部地区では女性を中心に余暇組織がつけられ、古黒部公民館と多目的利用集会場を中心に活動していた。それらは、吟詠会(詩吟)、華の会(大正琴)、健康体操の会、ビーチバレーボールクラブ、お茶の会、習字教室などであった。

古黒部地区では、神社や仏教の行事の不振や若い独身男性の青年団や若い既婚女性の若鮎会の活動は低調になっていたが、行政組織としての区と公民館、体育協会や児童クラブ、婦人会、古青会、黒椀会などの社会組織、女性を中心とした余暇組織などが活発に活動をしていた。社会組織と余暇組織を隣接集落の春日地区と比較してみると、圧倒的にその数が多く、活動内容も多様で活力があった(第1表)。そして古黒部地区会と各種団

体は、青年団を除いて、規約を整備しており、予算や決算、事業計画をもち、きちんと運営されていた。また、それぞれの団体は相互に連携を取りながら運営されていた。これらの組織の活動から判断すると、古黒部地区の住民は自分が生まれ育ち、現在居住している地区に愛着をもち、誇りをもち、さらにさらに社会的・文化的環境を維持・向上させ、次の世代を育てるために労力と資金と知恵を出すことを惜しんでいないように見受けられた。コミュニティという側面では、十分に持続的という性格をもっていると判断できた。

### 3) 古黒部地区の土地基盤と経済活動

古黒部地区の水田の区画整理は、1912年(明治45)7月22日の小川の大洪水によって流失した水田の復旧事業として、大正期に実施された耕地整理によるものである。耕地整理後の1枚の圃場は、南北方向の短辺が14.6m(8間)、東西方向の長辺が54.6m(30間)の約8aであり、完成当時としては、他地区よりも水利の便にすぐれ、畦畔も農道も直線的で、耕作の能率は高かった。しかし、当時の農民は自分の土地に固執する傾向が極めて強く、区画整理後の農地の再配分においては、元の所有地を重視したため、農地の集団化による効率化を十分にはかることができなかった。その結果、8a区画の水田を2人あるいは3人で分割するいわゆる「仲間田」も多くなった。農道も徒歩を前提につくられていたため、狭小であった。換地の際に多くの不満が残ったことが、1970年代から1980年代にかけて圃場整備事業を実施することができなかった大きな原因であった。その後、古黒部地区や古黒部土地改良区によって用水路の部分的整備、一部の畦畔のコンクリート化、農道の拡幅などが進められたが、1970年代からの機械化農業には十分に対応できない状況で、30aの標準区画で圃場整備を実施した周辺の地区と比較して、農作業の効率という点では決定的な差ができてしまった(第3図)。また、古黒部地区では周辺地区で広く行われているような農作業の委託も、困難な状況になってしまった。結果として、それぞれの

第1表 入善町の古黒部地区と春日地区における社会組織と余暇組織(1995年5月)

組 織	古黒部地区	春日地区
社会組織	体育協会 婦人会 (40～60歳の既婚女性) 児童クラブ (小学生とその父母) 青年団 (30歳以下の独身男性) 若鮎会 (40歳未満の既婚女性) 古青会 (30～42歳の男性) 黒碗会 (43～60歳の男性) 福寿会 (60歳以上の男女) 祭愛好会 (有志)	体育協会 婦人会 (30～60歳既婚女性) 児童クラブ (小学生とその父母) 八起会 (20～45歳男性有志) 福寿会 (60歳以上の男女)
余暇組織	吟詠会 (詩吟) 華の会 (大正琴) 健康体操の会 ビーチバレーボール (婦人会系) ビーチバレーボール (若鮎会系) 卓球愛好会 習字教室 お茶の会	俳句の会 千鳥会 (大正琴)

聞き取り調査により作成  
 田林・菊地 (2000) より引用



第3図 入善町古黒部地区と周辺の農地 (1999年8月)  
 国土地理院撮影空中写真CB-99-1X C13-3

農家では、「家の跡継ぎは集落に残るべきである」という伝統的な考えに従って、多くの跡継ぎが学校教育を終えた後、地元で農外就業につき、その片手間に農業を行っていた。せっかく居住しているならば、その意義を高めようと、様々な活動が試みられていた。脆弱な土地基盤、あるいはそれに対する危機感こそ、一定の人間を地元にとどまらせる1つの大きな要因になっていたと考えられる。

農業的土地基盤の整備は進んでいないが、古黒部地区では地区を単位とした土地改良区が組織され、海岸や小川の堤防、公民館や神社などの清掃といった地区の行事と同じ意味合いで、農道や用水路が住民の手によって直接維持管理されてきた。また、水田に接する末端用水路や畦畔の管理は個々の農家が行ってきた。古黒部地区の住民は、他地区と比べて、自らの環境保全に時間をかけ、そしてより敏感であったといえよう。

1993年8月の調査時点では、古黒部地区の総戸数113戸のうち23戸が非農家であり、90戸が農家であった。23戸のうち9戸は農地を親類などに全面

委託している土地持ち非農家であった。90戸のうち3戸は農業専業であったが、いずれも高齢者世帯であった。残りは会社勤務や公務（団体勤務）、自営業を行いながら、農業を継続しており、ほとんどが稲の単一経営であった。古黒部地区は入善市街地と朝日市街地の間にあり、国道8号線の沿線にあるなど、黒部川扇状地でも都市的就業機会に恵まれていた。また、北陸自動車道路の朝日インターチェンジからわずかに2.5kmの距離にあることから、周辺には工場や事業所が多く立地していた。これらのことから、農家も非農家にとっても安定した就業先があった。このように経済的にも持続的であったといえる。すでに述べたように古黒部地区は環境的にも社会・文化的にも、かなりの水準で持続的性格をもっていると判断できた。

#### 4) 古黒部地区の総合計画

古黒部地区では脆弱な土地基盤が足枷となつて、一定の青壮年が地元にとどまり、それらの人々のコミュニティ活動が農村の活力を生み出してきた。古黒部地区の代々のリーダーたちも、効率のよい機械化農業の導入を困難にしている整備の遅

れた農地の存在からくる危機感こそが、住民の連帯感と相互扶助の精神を育み、大きな結束力をもたらしたことを理解していた。当然のことながら、このような農地と農業を将来ともに維持するのは困難であるため、いかにこの状況を改善していくかを決める必要があった。農地という物理的基盤が、コミュニティ全体の持続性と大きくかかわっていることから、総合的な見地からの将来計画が急務となった。古黒部地区では1994年5月に6人の委員からなる総合計画諮問委員会がつくられ、28回の委員会を開催したほか、住民アンケートや地区の各種団体との懇談会、入善町や富山県からの情報の入手、土地改良先進地の見学などを精力的に行い、1995年2月に最終答申として「古黒部総合計画」を完成させ、1995年3月の地区の臨時総会で承認をうけた。

この総合計画は、農地の基盤整備や農村の生活環境といった物理的な土地・施設整備と、それに基づく新営農計画のみならず、コミュニティ活動や地域文化の振興、老人福祉の推進など、生活の質の改善まで踏み込んだ内容をもっていた（第2表）。しながら、その後具体的な事業実施に至る

第2表 入善町古黒部地区の総合計画の基本目標

- 
- |  |
|--|
| I. イキイキ活力のむら                                       |
| 1) 農業生産基盤（圃場・農業用水，排水路，農業施設）と農村生活基盤（集落農道，集落排水）の一体整備 |
| 2) 新営農システムの確立                                      |
| II. 住みよいやすらぎのむら                                    |
| 1) 道路交通体系の整備                                       |
| 2) 自然緑地，公園，水辺環境の創出                                 |
| 3) 環境衛生美化  |
| 4) 防災体制の確立   |
| III. 親しみとふれあいのむら                                   |
| 1) 芸術文化の振興   |
| 2) 文化遺産の保存と継承                                      |
| 3) コミュニティ活動の充実                                     |
| 4) レクリエーション環境の整備                                   |
| IV. 笑顔と健康のむら                                       |
| 1) 老人福祉対策の充実                                       |
| 2) スポーツの振興   |
- 

入善町古黒部(1995)：『古黒部地区総合計画資料編』により作成

田林・菊地（2000）より引用

までは紆余曲折があり、標準区画が1haの新しい圃場整備事業が始まったのは10年後の2005年であり、これが2012年度末に全域で完成した。また、2005年には南部の農地を対象とした農事組合法人ひまわりが、2009年には北部の農事組合法人ほたるが設立され、この2つの組合によって古黒部地区全体の農地が管理・利用され、営農が続けられることになった。これによって、農業は大幅に合理化・省力化され、一般の農家からの1年間の出役は、耕起に5日、田植えに2日、収穫に3日程度になった。しかしながら、この地区でも少子高齢化が進み、また、脆弱な農地という足枷がなくなったことも関係してか、コミュニティ活動はかつてのような活気がなくなる傾向にある（栗林ほか、2013）。

地区のリーダー達は、総合計画の「Ⅰイキイキ活力のむら」が完了し、「Ⅱ住みよいやすらぎのむら」が進行している現在、「Ⅲ親しみとふれあいのむら」と「Ⅳ笑顔と健康のむら」を実現するべく努力している。

### Ⅱ-3 持続的農村研究のさらなる展開

古黒部地区における生活組織とその活動から持続的農村を考えたが、その後も、筆者は持続的農村の環境・経済・コミュニティという3つの要素のうち、コミュニティという側面を強調しながら持続的農村研究を進めた。その際に、1994年から1996年まで科学研究費補助金基盤研究（C）「持続的農村システムの形成とその地域的条件」（研究代表者：田林 明）と1997年から1999年まで科学研究費補助金基盤研究（C）「持続的農村システム形成における女性の役割に関する地理学的研究」（研究代表者：田林 明）を得ることができた。これによって、茨城県東村の低湿地農村の水稲作とコミュニティ活動（田林、1994b）やカナダ・南オンタリオにおける農業の持続的発展（田林、1995）、北海道日高地方における軽種馬生産を核とした地域形成（田林、1998）、茨城県守谷町の女性農業クラブの活動（Tabayashi, 2000）、山梨県御坂町の果樹生産の発展とそれにかかわる

集落の生活組織（Tabayashi, et al., 2000）、富山県入善町浦山新地区のコミュニティ活動（田林、2000; Tabayashi and Waldichuk, 2001）などについて調査・研究を行った。これらの研究成果と菊地俊夫の研究、そして持続的農業・農村の研究動向をまとめて2000年に出版したのが、『持続的農村の地域的条件』（農林統計協会）であった（田林・菊地、2000）。このために、科学研究費補助金研究成果公開促進費を得ることができた。

科学研究費とともに研究の推進の原動力となったのは、国際地理学連合持続的農村システム研究委員会の活動への参加であった。1995年8月に筑波大学で開催された、「持続的農村システムに関する筑波国際会議」の世話を、佐々木 博や斎藤 功らとともにしたのが始まりで、その後、オーストラリア・アーミデール大会（1996年7月、ニューイングランド大学）、ポルトガル・リスボン大学（1998年7月、ノバリスボン大学）、カナダ・ブリティッシュコロンビア大会（1999年7月、サイモンフレーザー大学）、韓国・プサン大会（2000年8月、プサン大学）、フランス・ランブイエ大会（2001年7月、ポールバレー大学）、ブラジル・リオデジャネイロ大会（2003年8月、リオデジャネイロ連邦大学）、スコットランド・アバジーン大会（2004年8月、アバジーン大学）など、場所を変えて毎年開催されたこの委員会の国際シンポジウムで発表することによって、持続的農村に関する研究を継続・発展させた。

## Ⅲ 農業の維持形態に関する研究

### 一 岩手県胆沢扇状地の稲作農村を事例として一

#### Ⅲ-1 調査・研究経過

##### 1) 科学研究費による共同調査への参加

1998年秋に京都大学の金田章裕から、新しく公募されることになった科学研究費補助金地域連携推進費の申請を行うので、分担者として研究に加わるように要請があった。これまで富山県砺波平野で蓄積してきた地理学を中心とする多様な研究を基礎として、散村・小都市群地域の構造をより

具体的に明らかにし、自立した特徴のある地域として取りだそうというものであった。砺波地域のほか岩手県胆沢地域、北海道富良野地域、そしてカナダの南オンタリオとオーストラリアのビクトリア西部において現地調査を行うとのことであった。連携先は砺波散村地域研究所であった。

幸いに1999～2001年度の科学研究費補助金（地域連携推進費（1））「散村・小都市群地域の動態と構造に関する比較・統合研究」が採択され、研究代表者の金田のほか筆者を含む10人の分担者が、1999年4月に京都大学文学部に集まり、研究組織構成員の顔合わせ、研究の趣旨と枠組みの確認、研究地域と課題の分担を行った。筆者は岩手県胆沢地域とカナダの南オンタリオを担当し、そこでの農業の維持・継続性について分担することになった。研究課題については、分担者それぞれの関心課題が尊重された。

実際の研究・調査は、個人単位で進められたが、国内の3つの地域については、全員が現地での研究会と巡検に参加して、現地に詳しいメンバーあるいは協力者に案内してもらい、さらには役所で聞き取りをして、それぞれの地域のイメージを共有した。1999年11月7・8日には砺波平野の巡検・研究会があり、散村と小都市群について砺波散村地域研究所の先生方から説明を受けた。また、2000年1月20日には、田園空間整備事業・21世紀の国土のランドデザイン・多自然居住などの勉強会を行った。2年目の2000年7月6・7日には富良野地域の巡検と研究会、同年7月後半にはカナダ・アメリカ合衆国の五大湖周辺の調査、そして、2000年9月10～12日には胆沢扇状地の巡検・研究会が実施された。2001年11月10・11日には砺波散村地域研究所公開研究会が行われ、4人のメンバーによってそれまでの成果が発表され、さらにカナダ・グウェルフ大学名誉教授のフレッド・ダムスの講演があった。2002年3月24日には京都大学において報告書の合評会が開催され、その後の出版計画についても検討された。科学研究費補助金研究成果公開促進費を受けて、2004年2月に『散村・小都市群地域の動態と構造』（金田・藤井、

2004）が出版された。

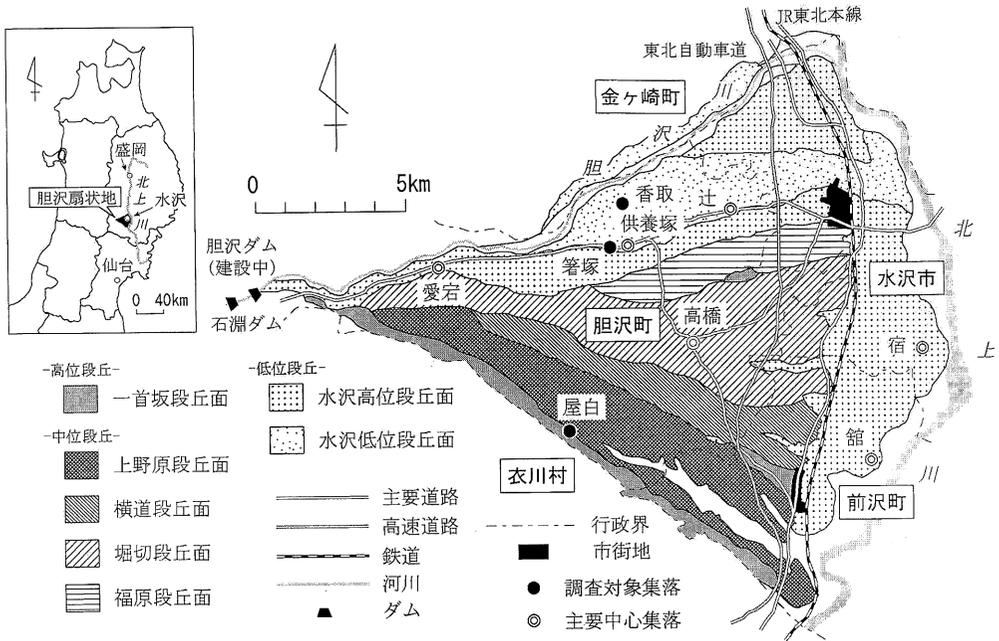
## 2) 胆沢地域に関する調査・研究の実施

### (1) 研究地域と文献の検討

筆者が研究対象地域としたのは、岩手県南部の胆沢地域のうちの胆沢扇状地であった。胆沢扇状地は北上川の支流である胆沢川によって形成されたもので、扇頂から扇端までの距離は約20km、面積は約15,000haである。日本でも最大級の扇状地であり、散村地域としても知られている。

調査・研究については、胆沢扇状地を中心とした既存の文献を読むことから始めた。胆沢扇状地の地形や景観、そして開拓過程、農業経営などに関して多くの研究が行われていた。斉藤（1978）によると、胆沢扇状地の段丘面は、南が最も高く、北に向かうにつれて低く、新しいものになる。それらは、南から高位の一首坂段丘面、中位の上野原段丘面と横道段丘面、堀切段丘面、福原段丘面、そして低位の水沢高位段丘面と水沢低位段丘面であり、さらに胆沢川と北上川沿いには狭い現河床面がある（第4図）。低位の段丘面に水沢市や胆沢町、前沢町の市街地や中心的集落が立地している。

長井（1952）や池田（1966）は胆沢扇状地の開拓過程を検討し、農業の開始によってまず低位の段丘の水の得やすい場所に居住地が広がり、灌漑用水路の整備によってしだいに高位の段丘へ開拓が進んでいったことを明らかにした。1980年代に行われた新潟大学教育学部地理学教室の共同調査では、本家・分家関係と土地所有、土地利用、農業経営、農業水利などについて詳細な実態が明らかにされた。これらの研究によって、胆沢扇状地の農村が、水稲作を核とした複合経営を営んでおり、農業的性格が強いこと、また、低位、中位、高位の段丘といった地形条件の違いが、農業と農村の地域差を生みだしていることが明らかにされていた。また、農業センサスの統計分析によると、胆沢扇状地では第2次世界大戦後も開拓により農地が拡大し続け、農業に強く依存する農家が多かった。しかし、1970年代後半からの機械化によ



第4図 胆沢扇状地の地形と事例集落の位置

田林・藤永・中村 (2003) より引用

る農業の省力化と農外就業機会の増加により (小田, 1991), 兼業化が進行していった。それでも、日本全体の傾向と比較すると、胆沢扇状地では2000年頃に至っても農業への依存の程度が相対的に高く、全国的に問題になっていた脱農化といった現象もようやく始まったばかりであった。農業に強く依存する農村がある一方、一部の農村では農業からの離脱傾向もみられ、農業変化という点では様々な段階の農村が比較的狭い範囲に併存していた。この点が、農業がどのように維持され、場所によってどのような維持形態の差があるのか、また、将来的にどのような農業が存続していくのかという課題を追求するために格好のフィールドであるとみなすことができた。

## (2) 予備調査

2000年3月20日と21日の2日間で、個人で予備調査を行った。胆沢扇状地の景観観察と役所等での農業の概要についての聞き取り、さらには文献や地図、統計等の所在の確認と入手が目的であっ

た。初日は、南部の高位段丘面から低位段丘面へ北上し胆沢川に至り、さらに胆沢川沿いを胆沢ダムの工事現場まで行き、さらに高位・中位段丘面を経て南東に進み、前沢と水沢の中心地を通って、扇頂部に宿泊した。扇状地を一周したことによって、扇状地の規模と段丘面ごとの高度の違い、段丘崖の急傾斜、そこに広がる散村と残されている林地を実感することができた。翌日は、胆沢町の農林課と教育委員会、水沢市総務財政課、前沢町の農林課と教育委員会、そして胆沢平野土地改良区において、農業の実態と経緯、開拓過程と用水路の整備、近年の土地改良事業、新しい農業経営などの概要について聞き取りをした。また、市町勢要覧や管内地図、市町史、土地改良区史、その他関連資料の存在を確認し、可能なものを入手した。これによって、現地調査をする際には、扇状地域の大部分が含まれる胆沢町の農業集落から選ぶのが適当であるとの結論に至った。

2000年9月10日から12日まではすでに述べた科学研究費の研究グループの巡検・研究会が水沢市

に宿泊して行われ、これが筆者にとっては2回目の予備調査となった。10日の正午に集合して、胆沢扇状地の農村の景観観察を行った。11日は胆沢町企画情報課において、町の基本計画、上水や下水、農業用水、道路などインフラストラクチャーの整備状況、人口動態、少子高齢化対策、圃場整備、農業、地域コミュニティ、広域行政など多岐にわたる説明を受けた。これは、研究グループ全体としては農業・農村のみならず多様な研究課題に取り組んでいたからである。午後には、ふたたび農村および都市の景観観察を行った。地元ではエグネと呼ぶ屋敷林、キヅマと呼ぶ薪を積んで塀のようにしたものなど、独特の伝統的景観があちこちに残っていた。また、いくつも急崖で区切られた段丘面を改めて観察した。さらに、この地域では結婚した子供夫婦と親の同居の比率が高く、そのことが主屋の一部を改築するか、主屋の西側部分あるいはすぐ西隣に増築・新築して子供夫婦用の家屋とするなど、外見からも明確にわかる事例があちこちに見られたことが特に興味深かった。12日には水沢市政策管理室において、市の歴史や特徴、生活の利便性、商業・工業・農業、宅地開発、人口動態と高齢化、公共交通などの説明を受けた。

これら2回の予備調査の結果、胆沢扇状地の農業と農村は多様であるが、そのような性格は中心市街地への近接性と地形条件、開拓の時期などによってかなりの程度規定されており、全体としてみればいくつかに類型化できると考えられた。フィールドが遠隔地にあり、能率よく現地調査を実施したいこと、多くの農業集落のうちで現地調査ができるものは限られていること、農業集落を選択する合理的な根拠が必要なことから、あらかじめ統計的分析によって農業集落の分類を試みることにした。

### (3) 統計分析

農業センサスによると胆沢扇状地には214の農業集落があり、これらから現地調査の対象とするものを選ぶためには、何らかの形で分類する必要があった。そこで、2000年10月から2001年2月頃

までかけて、当時筑波大学の大学院生であった藤永 豪と中村昭史の助力を得て、1995年農業センサス集落カードから農業に関して重要と考えられる変数を選択し、因子分析とクラスター分析を用いて、農業集落を類型化した。すでに、筆者は桜井明久（1971）の研究に刺激を受けて、黒部川扇状地において伊藤 悟の助力を得て多変量解析による集落の類型化とそれに基づく農業地域区分を試みていた（田林・伊藤、1985）。

変数の選択、検出した因子の解釈、因子の重み付け、クラスター分析の解釈など、それなりの工夫が必要であったが、結果として胆沢扇状地の農業集落を3つの類型に分けることができた。それらは農業的性格の強いもの、弱いもの、そして両者の中間のものであった。さらに、3つの類型が、それぞれ空間的にまとまって分布していた。そこで、各類型を代表する農業集落において現地調査を行い、農業の維持形態を調べることにした。

### (4) 本調査

2001年7月29日から8月2日にかけて、先述の藤永と中村の2人とともに、現地調査を実施した。前年、科学研究費の研究グループの巡検の際に対応してもらった胆沢町の企画政策室長に連絡し、協力を要請した。7月29日に筑波大学を自動車で出発し、午後から胆沢扇状地全体を観察した。7月30日の午前中に胆沢町企画政策室を訪れ、多変量解析の結果を提示して、調査対象集落を選択してもらうことにした。農業的性格の弱い集落は低位段丘面上の中心集落に近いところ、農業的性格の強い集落は中心集落から離れた高位から中位の段丘面上に、中間的集落は中位から低位の段丘面上に位置していたので、農業集落カードなどを見て候補の集落を考えておいた。しかし、実際に調査する場合には、それぞれの集落で適切な被調査者がいるかどうか、被調査者が協力的かどうか、われわれの調査期間中に対応してくれる時間的な余裕があるかが問題となり、室長以下3人の係員が熟考してくれた結果、高位段丘面上の屋白地区、低位段丘面上の香取地区と箸塚地区を選

択することになった。そして、役場からそれぞれの集落の被調査者に連絡をしてくれ、聞き取りのアポイントメントまでとってくれた。当初は調査期間の延長を覚悟していたが、役場と被調査者の全面的な協力で、うまく調査スケジュールを組むことができた。

さらに、役場へ依頼したことは、この3つの集落の個々の農家の農業経営に関するデータがないか、あるならば転写させてもらえないかということであった。既存の研究では類似のデータが用いられていたもので、丁寧に研究の趣旨を説明したところ、学術調査ということで、ようやく転写の許可をもらうことができた。現在のような個人情報に厳格な状況では、このようなことはとうてい不可能であろう。そこで、午後から手分けをして、大学院生の2人は農家経営の資料と農業センサスの農業集落地図の転写、筆者は水沢市役所と前沢役場を訪れて、農業集落地図を転写することにした。現在では農業集落地図が電子情報として販売されているが、当時はなく、それぞれの市町村で転写しなければならなかった。この地図がないと、多変量解析の結果を図化することが困難で、それまでの作業結果については2万5千分の1の地図に示された集落名のところに、カラーでマークをするといった仮のものでまとめてあった。

中心的な調査である聞き取りについては、屋白地区で7月30日の夜と7月31日に、香取地区の調査では8月1日、箸塚地区では8月2日に行った。それぞれの集落における農業の担い手から、集落全体の農業経営の実態とこれまでの経緯、集落のコミュニティ活動、全世帯の就業状況、そして個別の農業経営の実態について聞き取りを行った。最初の夜は3人で聞き取りをしたが、それ以外は筆者と大学院生の1人で聞き取りをし、もう1人の大学院生は役場で資料を転写する作業を続けた。最後の聞き取り調査が終わったのは8月2日の午後で、大学に帰り着いたのは深夜であった。

### (5) 報告書および研究成果のまとめ

2001年8月から多変量解析の結果の整理と地図

化を行った。現地で胆沢扇状地全体の農業集落地図を入手したので、これまでの結果を分布図として描いた。また、聞き取り結果を整理した。12月末までに、科学研究費の研究成果報告書の原稿を作成した。それには多変量解析結果を詳細に示し、さらに3つの事例集落における就業構造と農業経営、コミュニティ活動などを、事例農家の農業経営を提示しながら説明した(田林・藤永・中村, 2002)。

この報告書の原稿に加筆・修正をして、2003年3月までに地学雑誌への投稿論文を作成した。投稿論文では、研究の課題と研究地域の概要を説明した序論を充実させ、多変量解析の結果を圧縮し、事例集落における農業経営と就業構造を、具体的なデータを示してより細かく説明した。さらに、3つの集落の農業経営の比較によって農業の存続形態の予測を、模式図を提示することによって説明した。また、胆沢扇状地における農業変容が、日本全体からみてどのような意味をもつのかを予察的に示した(田林・藤永・中村, 2003)

研究成果のまとめの第3段階は、科学研究費研究成果公開促進費による単行本の原稿作成である。それでは細かい多変量解析の結果や個々の事例集落における農業経営と就業構造、コミュニティ活動の説明を少なくし、3つの事例集落の農業経営と農業維持形態の比較を強調しながら、農業の存続の可能性を示した。さらには、胆沢扇状地でみられた農業の維持形態が、日本全体の動向のなかでどのような意味を持っているかについて、模式図によって具体的に説明した。さらには、散村・小都市群地域としての胆沢扇状地がもつ食料供給、工業労働力供給、居住という機能について考察した(田林, 2004)。

### Ⅲ-2 フィールドワークの内容

フィールドワークの中心は、(1) 事例集落の景観観察、(2) 事例集落ごとの標準的な農業経営事例についての聞き取り、(3) 事例集落を構成する全世帯の就業状況についての聞き取り、(4) 事例集落の性格、農業への取り組み、年中行事、生活

組織についての聞き取りであった。すでに述べたように、胆沢町企画政策室の室長と室長補佐、主査の3人が、上記の情報を提供してくれる的確な被調査者を紹介してくれたことが、この調査・研究を順調に進めることができた主な理由であった。農業的集落の屋白地区と中間的集落の香取地区ではそれぞれ3人ずつ、非農業集落の箸塚地区では2人から、それぞれ2～3時間にわたって丁寧に話を聞くことができた。数は少ないが、収集した集落に関するデータとあわせて、全体の農業経営の性格を明らかにできる良質な情報を得ることができた。

第1の景観観察については、集落の立地場所をまず確認し、土地の起伏などの地形の状況を観察した。さらに、家屋の分布状態と集落の広がり、集落の共同施設、水田と畑と林地などの配置、耕地の区画や農業用水路、農道などの状況について記録するとともに、写真撮影をした。屋白地区は、高位段丘面上にあり、土地の起伏が大きく、傾斜があり、水田の畦畔が大きく取られていたが、草刈りなどの管理が行き届いていた。また、広く森林が残されていた。箸塚地区は、低位段丘面状の平坦地にあり、胆沢町の1つの中心集落である供養塚の延長といった集落であり、家屋も農家としては小さいものが多かった。香取地区は、胆沢川に近い低位段丘面上にある散村で、エグネやキヅマに囲まれた伝統的な家屋もみられた。

第2の経営事例については、被調査者が就農した時期から現在に至る農業経営の変遷を、農地、農産物、農業労働力、家畜、機械、農外就業などの点について、順に聞き取った。特に、いつ頃、どのような契機で、農業経営が変化したかというターニングポイントを逃さないようにした。そして、現在の農業経営と年間の労働暦を聞き取り、さらには集落のどのような組織や行事に参加しているかを説明してもらった。話がはずんだところで、第3の全世帯の就業状況について尋ねた。3つの事例集落の全戸数がそれぞれ51、25、39と多くなく、日頃から集落のコミュニティ活動が活発であったため、1人の被調査者から集落を構成す

るすべての世帯の就業状況の概要を知ることができた。市販の住宅地図に記載された名前を利用して、成人の構成員とのおおよその年齢（30歳代といった）、就業の組み合わせ（農業と農外就業の組み合わせ）、農業の内容（水稲作とビニールハウス野菜など）などを聞き取った（第5図）。

第4の集落の全体については、集落の歴史と性格、最近の圃場整備事業、集落の営農組合といった農業に直接かかわるものから、自治組織や生活組織、余暇組織などとそれらの活動といったコミュニティ活動、そしてそれらの最近の変化について聞き取りをした。結果としては、農業の依存の程度にかかわらず、いずれの集落でも活発なコミュニティ活動が行われ、集落としての結束力が強いことがわかった。

### Ⅲ-3 胆沢扇状地における農業の維持形態

最終的にまとめた報告では、現代の農村においてどのような農業経営が行われ、それがどのように維持されているのか、場所によって維持形態に差があるのか、将来的にどのように農業が存続していくと予想されるのかを、岩手県胆沢扇状地を事例に検討した。

まず、胆沢扇状地の214の農業集落を単位として、農業に関して重要と考えられる農家、農業労働力、兼業、経営規模、土地利用、家畜飼養、稲作請負、農業機械に関する35の変数を選定し、因子分析を行った。結果として検出された9つの因子得点行列に、ウォード法によるクラスター分析を適用し、農業集落を6つの類型に分けた。その際、それぞれの因子の変動説明量を基づいて因子に重みづけを行った。さらに6つの類型相互の性格の類似性から、農業的性格の強い「農業的集落」（58集落）と農業の後退あるいは崩壊傾向が著しい「非農業的集落」（112集落）、そして両者の中間的性格の「中間的集落」（44集落）の3つにまとめた。この3つのタイプの農業集落の分布から、比較的明瞭な地域差をみいだすことができた。農業的集落は市街地や中心集落から離れた扇状地南部の高位や中位の段丘面上に、中間的集落は扇状



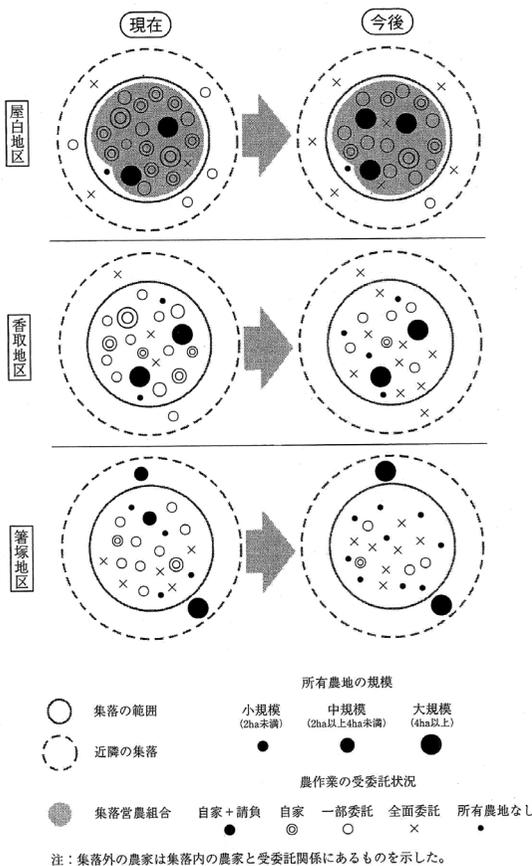


家は40%に満たず、部分委託や全面委託をする農家が多かった。この地区の農家の経営規模は一般に小さく、農外就業が早くから広がっていた。

さらに今後の農業の存続形態について検討した(第8図)。屋白地区では集落外の農家に頼ることなく、農業副次世帯も含めて、集落営農組合で農業を存続させていこうとしていた。個々の農家が世襲によって、それぞれの後継者を確保することが困難な状況下で、集落という集団で後継者の受け皿をつくらうとするのがこの営農組合の目的であった。一方、香取地区においては、農業主体世帯の数戸の大規模農家を除くと、農業副次世帯の農家が卓越し、ますます農外就業が重要になると考えられた。さらに香取地区の半数以上の農家の所有耕地が2ha未満であり、同時に後継者不足

の状態にあった。したがって、この地区では集落内外の専門的農家に作業を委託するという形で農業を維持せざるをえない状況に近い将来陥ると考えられた。箸塚地区の農業はすでに委託に依存する状態に至っており、しかも集落内には実質的に農業で生計を維持している農家は存在しなかった。箸塚地区の農家は経営規模の零細さと市街地への近接性のよさから、屋白・香取地区にくらべて早い時期から農外就業に従事していた。将来的には、集落外の専門的農家や農業協同組合などに農作業のほとんどを委託し、実質的に農業を放棄する形態になると予想された。

これらの3つの集落に代表される胆沢扇状地における農業存続形態の地域差は、高位段丘か低位段丘かといった地形条件の違いと、市街地への近接性に示される農外就業機会の多寡に影響を受けている。前者の地形条件の違いは、土地の肥沃度、成長期間の長さ、灌漑用水の利便性といった差も意味していた。胆沢扇状地における集落の農業経営は、これまで述べた3つのタイプのいずれかの性格をもっていると考えられた。



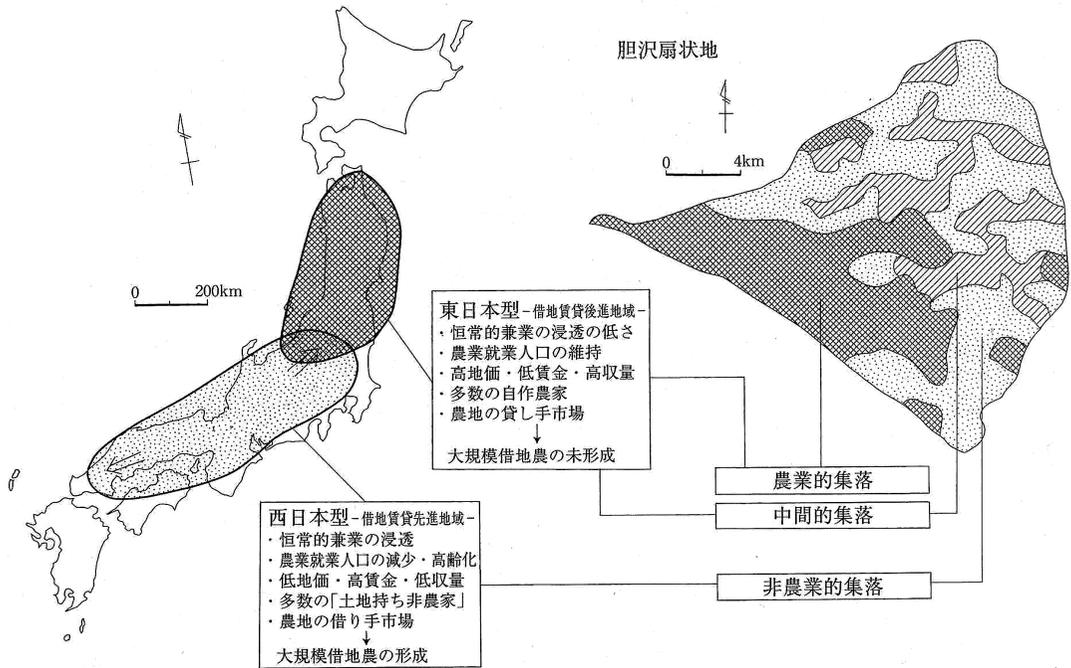
第8図 胆沢扇状地の事例集落における農業の維持形態

田林・藤永・中村(2003)より引用

### Ⅲ-4 農業の維持形態に関する研究のさらなる展開

「胆沢扇状地の農業の存続形態が、単に事例研究の提示のみならず、より一般的にどのような意味をもっているのかについてさらに考察を深める必要がある」というのが、地学雑誌に投稿した際の査読者からもらった重要なコメントの1つであった。そこで、細山(2001)による大規模借地稲作経営の全国的展望に照らして、胆沢扇状地の事例を再検討することにした。後の『散村・小都市群地域の動態と構造』に収録された原稿では、よりわかりやすくするために第9図のような模式図を作成した(田林, 2004)。

細山によると、1980年代後半から、いわゆる昭和一桁世代の農業経営からの離脱にともない、西日本を中心に農家数が減少し、土地持ち非農家が急増した。これによって、借り手市場の中で農地の貸借が本格化し、20ha以上の借地型の大規模



第9図 胆沢扇状地における農業維持形態の意味

田林（2004）より引用

経営が、特に近畿地方や東海地方で形成されるようになった。他方、恒常的通勤兼業の進展が西日本に比べて相対的に遅かった東北地方では、単位面積当たりの収量が高いこともあって、いまだに自作農的な性格が強い。したがって、農地の貸し手は少なく、地価が高く、高地代である。このような貸し手市場である東北地方では10ha以上といった大規模な企業的经营が発展しにくい状況にある。そして、細山は北陸地方を東日本と西日本の漸移地帯として位置づけた。

胆沢扇状地では全体としては東日本的（東北的）傾向にあるとみなされ、10ha以上の経営耕地をもつ農家はほとんどなく、5ha以上の経営耕地の農家も少なかった。しかし、事例集落の性格を考慮すると、東日本的な農業の性格は西日本的なものに徐々に変化しつつあるといえる。すなわち、箸塚地区の事例でみた非農業的な集落では、すでに農作業の委託がさかんに行われ、なかには農地を縮小したり手放す農家も存在した。香取地区の

ような中間的集落では、多数の兼業農家あるいは土地持ち非農家と少数の借地型の大規模経営との分化が始まっていた。今後、両類型の集落が分布する市街地や中心集落に近接した地域や主要幹線道路沿いの地域では、いわゆる西日本的な借り手市場への移行が進み、本格的な借地型の大規模経営農家が成立すると考えられた。

胆沢扇状地の農業は、特に屋白地区でみられたように、未だ自作的ないわゆる東日本的な性格をもっていた。しかし、全体としては、北陸地方のような西日本の状況への過度期にあるとはいえないまでも、その兆候は明瞭であった。胆沢扇状地における農業的集落と非農業的集落、そして中間的集落の併存は、日本の東日本と西日本の農業の維持形態の地域差を象徴するものと解釈することができた。

筆者は2001年から2003年までの間に、科学研究費補助金基盤研究（B）「日本における農村地理学の構築の理論的・実証的研究」（研究代表者：

田林 明) を受けて、7人の研究分担者とともに、その当時の農村の様々な現象を調査していたが、胆沢扇状地の事例はその1つの研究ともなった。さらに胆沢扇状地での体験から、日本農業はどのような担い手によってこれまで継続されており、現在それはどのようなになっているか、その地域差はいかなるものか、今後、どのような形態の農業が維持・発展の可能性があるのか、それを実現するためにはどのような条件が必要なのかを解明することが重要であると考えようになった。そこで、2004年から2006年まで科学研究費補助金基盤研究(B)「日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態的研究」(研究代表者：田林明)を得て、7人の研究分担者ととともに研究を続けた。

胆沢扇状地での研究・調査の後に、黒部川扇状地の集落営農(田林, 2003; 田林・井口, 2005)や新潟県高田平野の大規模借地型稲作(田林, 2007)、茨城県西部の露地野菜生産(渡邊ほか, 2004)などの土地利用型農業と、茨城県水戸市の近郊農業(大島ほか, 2002)、茨城県西部の小玉スイカの温室栽培(淡野ほか, 2008)や千葉県九十九里平野のトマトやサラダ菜などの水耕栽培(Iguchi, et al., 2007)などの施設型農業について調査した。これらは高い生産性と収益性をもち、これからの日本農業を担う農業経営であると考えられた。ただし、地理学は農業経営そのものの特徴を明らかにしたり、それからから新しい農業経営や農業技術を工夫するといったことを主目的とするのではなく、あくまで農業経営を通して地域の性格を探るというのが本来の姿であるという基本姿勢で調査・研究を行った。2009年度に科学研究費補助金研究成果公開促進費を得て、これらの結果を『日本の農業維持システム』という単行本にまとめることができた(田林・菊地・松井, 2010)。

#### IV 農村空間の商品化に関する研究—栃木県那須地域の観光地を事例として—

##### IV-1 調査・研究経過

###### 1) 地域を見る新しい視点

前述の農業の維持形態あるいは農業の担い手に関する研究の一環として、明治末期から100年ほど石垣イチゴを栽培して高い収益をあげている静岡市の有度山南麓の農村の調査をしていた。静岡市増地区を研究対象としたが、それは、1971年に実施された東京教育大学大学院の地誌学野外実験に、修士課程の学生として参加した筆者は、この地域を1週間調査して独特の景観と農業経営があったという印象が強く残っていたこと、2004年9月に行われた筑波大学大学院教育研究科の地理学野外実験で、有度山の東斜面のミカン栽培と南斜面の石垣イチゴ栽培、西斜面の茶栽培という地域差について学生たちと調査したからである。2006年5月に当時筑波大学の大学院生だった井口

梓とカナダのトーマス・ワルデチュックとともに、日本農業の維持形態の1つの事例として、土地利用と景観、農業経営の変遷と観光地化、農業経営の実態などについて調査を行った。

しかし、調査をするうちに地域の性格を明らかにするためには、収益性の高い農業経営システムというよりも、「農村空間の商品化」という別の視点を用いる方がよりの確ではないかと考えるようになった。それは、石垣イチゴ地域では観光農園経営が経済活動の中心となっているが、集落景観や自然環境、石垣イチゴ生産の歴史などを積極的に取り上げ、農村らしさを強調し、観光客を引きつけていたからである。観光客にとっての石垣イチゴ地域は、新鮮な農産物を食す場所のみならず、景観を楽しむ、石垣イチゴにかかわる商品やカントリー風の店舗を通して牧歌的な気分を味わうなど、農村らしさを消費する場としての意味をもつと解釈できた。そこで、2007年6月にこのような視点から再度調査を行い、研究をまとめた(井口ほか, 2008)。井口はその後も何度か、資料や統計の収集のための補充調査にかけた。

「農村空間の商品化」という考えは高橋 誠(1999)などによって指摘されていることは知っていたが、特に関心をもつようになったのは、日本村落研究学会の編集による『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」—』(農山漁村文化協会)に収録されている立川雅司の論文を読んでからであった(立川, 2005)。さらに、Clove (1993)やWoods (2005)の研究を読み、あらためて石垣イチゴ地域をはじめとする当時の研究・調査を振り返ってみると、この「農村空間の商品化」という視点を導入することによって、日本をはじめとする先進諸国の農村で現在起きている様々な現象の特徴を、よく理解できるのではないかと考えた。

## 2) 科学研究費による共同研究

上記のようなきっかけと発想に基づいて申請し、採択されたのが、科学研究費補助金基盤研究(A)「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究」(研究代表者: 田林 明)であった。これは15人の共同研究となったが、おもに3つの内容をもっていった。第1には内外の文献に基づいて農村空間の商品化という視点を整理すること、第2には日本全体においてどのような農村空間の商品化があるかを整理・類型化し、その地域差を明らかにすること、第3に日本の各地方を共同研究者で分担し、それぞれの地方を象徴する考えられる農村空間の商品化がみられる事例地域において実証的研究を行うことであった。現実には、まずそれ以前から調査・研究を行っていた地域を、新しい視点から見つめなおして、調査をしなおすといった場合が多かった。地域調査を行い具体的なイメージに照らしながら、第1や第2の内容について考えるという具合に研究を進めた。

2007年から2010年までの研究期間に、共同研究者が相互に連絡を取りながら、個別にあるいは共同で調査・研究を行った。そして、年3~4回の研究会を共同研究者がまわりもちで世話をし、それまでの成果やこれからの予定を発表し、意見を交換した。この研究会は、共同研究者が情

報や考え方を共有するとともに、それぞれが研究推進のプレッシャーを感じる機会でもあり、多人数で構成されるプロジェクトにとっては重要な意味をもっていた。筆者自身は全体の総括をするとともに、大学院生などの協力を得て、全国各地で地域調査を行った。これらのなかで、栃木県那須地域の調査・研究をどのように進めたかを、次に説明することにしよう。

## 3) 那須地域に関する調査・研究の実施

### (1) 予備調査

那須地域で調査を行ったきっかけは、2005年9月に筑波大学大学院教育研究科の地理学野外実験を実施し、現地で大学院生の調査を指導したことである。教育研究科の地理学野外実験では毎年、1つの地域を決めて合宿し3泊4日の現地調査をして、調査結果をまとめて印刷することにしている。この年には参加した学生が13人で、それを観光、教育、農業、都市、那須疏水の5つの班に分けて、5人の教員がそれぞれ1つの班を指導した。筆者は観光班を担当し、学生といっしょに那須塩原市役所の西那須野支所と塩原支所、そして那須町役場において、観光地としての発展過程や現状と課題について聞き取りをし、観光客や観光資源と観光施設、インフラストラクチャーなどに関するデータを入手し、さらに市町史などの文献を収集した。また、那須湯本温泉や塩原温泉、那須神社、妙雲寺、那須野が原博物館、那須高原友愛の森や道の駅東山道伊王野などの農産物直売所などで観察したり聞き取りをした。なかでも興味深かったのは、旧西那須野町で実施されていた田園空間博物館事業であった。これは農林水産省の補助事業で、その説明パンフレットによると「自然や疏水・開拓にまつわる史跡などを田園空間に広がる展示物とみだてることで、地域そのものを屋根のない博物館とする」事業であった。10のコースが設定されていたが、その1つを実際に歩いてみて観察したり体験したりした。

大学にもどってから、学生達と何度か野外実験の報告書のまとめ方と構成について検討し、温泉

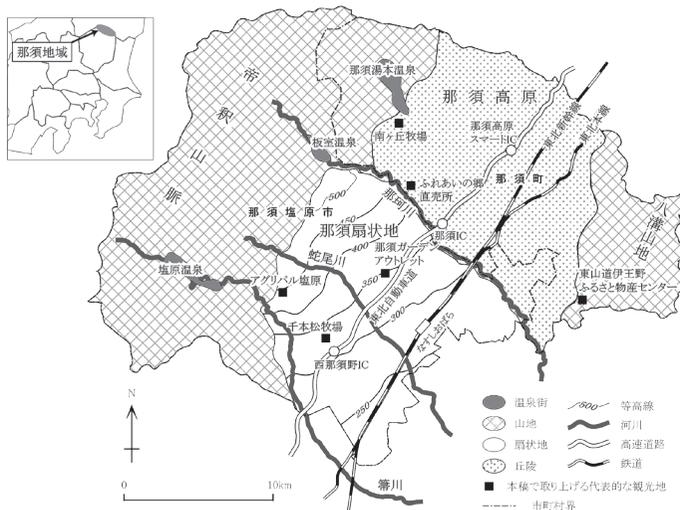
を中心とした観光地の発展・変遷と地域資源を活用した新しい観光による観光地の再生といった内容でまとめるように指導した。実質的な調査が3日間と短かったことや、中心となって調査した2人の修士課程1年生の専攻が歴史であり、地理学の調査は初めてという割には、丁寧なまとめかなりの水準の報告ができあがった(安達・高山・酒川, 2006)。しかしながら、筆者にとっては得られた情報量と対象地域としての興味深さなどから、必ずしも満足いくできばえでなかった。その後、農村空間の商品化という視点からみれば、観光地としての那須地域は格好のフィールドであることを確信し、自分で初めから調査・研究をやり直そうと思った。そして、2008年8月初旬に本格的な調査を行うことにした。結果として教育研究科地理学野外実験は、筆者にとってはまたとない予備調査となった。

## (2) 研究地域と本調査

調査対象地域とした那須地域は、栃木県北東部に位置する那須塩原市と那須町の範囲であり、2008年の人口は142,768、面積は965.13km<sup>2</sup>であった。那須地域は、(1)茨城県との境に南北に広がる八溝山脈の北部、(2)福島県との境を北西から

南東に続く白河丘陵の一部、そして(3)那須火山とさらに南に広がる西部の帝釈山地、(4)中央部の那須扇状地など、多様な地形構成からなる。乏水性の地域が広く、気候も冷涼なため農業開発は遅れたが、優れた眺望や未開発の自然景観の魅力、温泉、そして首都圏への近接性などから、比較的早くから観光開発が進んだ。そこには塩原温泉や板室温泉、那須湯本温泉を中心とする那須高原などの古くから発達した観光地が存在する(第10図)。また、塩原温泉と那須高原の間には、那珂川とその支流の箒川、蛇尾川、熊川によって形成された4.3万haという広大な那須扇状地が広がり、対象地域に含まれる扇頂部から扇中央部にかけての地域では、明治期以降本格的な開墾が進んだ。

すでに述べた2005年の地理学野外実験の際の那須調査と、その後の報告書作成の指導を通じて、自分でやる場合の研究・調査の構成と方向性を考えていたので(その当時の学生にそのように指導したが、それを実行できなかったという面もあるが)、本調査の前になんか具体的な研究の枠組みをつくることのできた。すなわち、(1)調査対象を塩原温泉と那須高原、那須扇状地とすること、(2)この3つの地域の観光の変遷と現状を提示すること、(3)いずれの地域でもバブル経済崩壊後



第10図 那須地域の位置と範囲

田林・淡野ほか(2008)より引用

の停滞状況を脱却する重要な手段として農業・農村資源の活用、すなわち農村空間の商品化による観光化を試みていることを明らかにすること、(4)それを象徴するのが、旧西那須野町の田園空間博物館事業であったり、道の駅などに設置された農産物直売所や体験農場、観光牧場であり、それらの事例を説明すること、(5)農村空間の商品化が新しい観光地域の創造につながる可能性があることを考察することであった。

2008年8月初旬の1週間ほどで調査を行うために、淡野寧彦と横山貴史、吉田国光の3人の大学院博士課程の学生の協力を得ることにした。淡野は那須扇状地、横山は塩原温泉、そして田林・吉田は那須高原と地域分担を決めて、それぞれ那須塩原市役所、那須町役場、アグリパル塩原、塩原物語館、塩原温泉旅館協同組合、那須町旅館組合、那須町観光協会、那須野が原博物館、南が丘牧場、千本松牧場、道の駅東山道伊王野など、主要な調査場所にあらかじめ連絡し、アポイントメントをとって調査に望んだ。

基本的には、すでに述べた3つの地域を分担して調査を行ったが、那須塩原市西那須野支所や那須塩原市塩原支所、千本松牧場、那野などでの聞き取り、塩原温泉や板室温泉、那須疏水取水堰、那須湯本温泉、道の駅に設置された農産物直売所、那須ガーデンアウトレット、那須野が原公園など調査地域全体の一般的景観観察は全員で行い、主要テーマである農業・農村資源の活用に関する基本的知識と調査地域の雰囲気と共有した。

個別の調査では、横山は塩原温泉を中心に景観観察と門前・古町・福渡地区の土地利用調査を行い、旅館・ホテル、土産品店、飲食店、その他主要な観光施設での観察と聞き取りを行い、さらに那須塩原支所や塩原温泉観光協会で、塩原温泉の歴史的経緯や現状と課題、将来展望などの聞き取りと関連資料の入手を行った。淡野は旧西那須野町の田園空間博物館事業についての調査を中心に、それを構成する7つのコミュニティの構成と特徴、サテライト、サテライトを回るルート(フットパス)について観察と聞き取りを行った。また、

那須野が原博物館、那須疏水と千本松牧場、那須扇状地に点在する農業・開拓史跡、農産物直売所、体験農場などで聞き取りを行った。田林・吉田は那須湯本温泉を中心とした那須高原を主として調査し、那須湯本温泉の土地利用調査、旅館・ホテル・民宿などでの聞き取り、那須町役場や那須町観光協会、那須塩原市黒磯支所、道の駅の「友愛の森」や「東山道伊王野」に併設されている農産物直売所、その他観光牧場や観光施設で聞き取りを行うとともに関連資料を入手し、那須高原の歴史的発展過程と現在の性格、今後の展望などについて情報を収集した。調査中には、毎晩、当日の調査内容について情報を交換し、翌日の調査事項について検討した。また、借用してきた資料などを転写した。

### (3) 研究成果のまとめ

調査後、通常はしばらく時間がたってからまとめるのが普通であるが、共同で調査した2人の学生が博士論文の作成に追われていることもあって、8月末までお互いに原稿をもちよることにした。目標は、12月末発行予定の「地理空間」の1巻2号に投稿しようというものであった。この雑誌の特徴は、原稿の種類にかかわらず、頁制限がないということで、調査した内容を克明に記述することができるメリットがあった。

調査時点から大まかな枠組みはできていたが、現実に入手できた情報とデータに照らしあわせて、「Ⅰ」で研究の課題と方法を述べた後に、「Ⅱ」において塩原温泉と那須高原の観光地としての変遷と、バブル経済崩壊後における観光地の停滞状況、それを打開するために行われている従来型の活性化策を提示することにした。次に「Ⅲ」では塩原温泉と那須高原の観光地としての現在の性格を明らかにし、「Ⅳ」でこの2つの観光地と那須扇状地における、農業・農村資源を活用した新しい観光、すなわち農村空間の商品化による観光振興策について述べ、「Ⅴ」で、以上から明らかになった経緯を空間的に整理し、さらに近い将来の予測を考えようとした。すなわち、農村空間の商

品化が那須地域全体にわたる、広域的・複合的観光地域の形成に結びつく可能性をもっていることを示すことにした。過去の経緯と将来予測を含めて、1枚の模式図に工夫して表現した。

現地調査の分担にしたがって、塩原温泉の歴史の変遷と現状、そして新しい観光振興策を横山が、那須高原のそれを吉田が、那須扇状地の開拓の経緯と田園空間博物館事業を含む農業・農村資源を活用した観光開発を淡野、序論の研究課題と方法および考察の「農村空間の商品化による広域的・複合的地域の形成」、那須高原の記述の一部、そして結論、全体の調整・文章の推敲を田林が担当した。9月中旬に何とか原稿をまとめて、地理空間学会編集委員会に投稿することができた。

2008年10月に日本地理学会秋季学術大会が岩手大学で開催され、そこで那須地域について研究発表をするとともに、大会後科学研究費の共同研究者で研究会と巡検を実施し、そこでも那須地域の研究についてのコメントをもらった。地理空間学会編集委員会の査読者からのコメントの内容とあわせて原稿を修正した。当初の原稿を再度検討し、コメントで余分とされた記述はスリム化して再投

稿した。それでも印刷されたものは31頁と大部のものになった(田林・淡野ほか, 2008)。

#### IV-2 那須地域における農村空間の商品化による観光振興

この研究で取り上げた那須地域を構成する単位地域は、塩原温泉と那須高原、そして那須扇状地である。この3つの地域における観光の変遷過程はそれぞれ異なっているが、観光形態に着目すると4つの共通の時代に分けることができる(第3表)。それは、1950年代までの湯治場を中心とした温泉保養の時代と、1960年代から1970年代にかけて多くの団体慰安旅行客が訪れた大衆温泉観光の時代、さらには団体旅行客に加えて個人客も増え、様々な形態の観光活動が出現した1980年代から1990年代前半までの最盛期、そして全体的に観光客数が伸び悩み、新しい観光の可能性が模索されるようになった1990年代後半以降の再編期である。那須扇状地では1980年代後半になって観光産業が急速に発展した。

那須地域を代表する古くからの観光地である塩原温泉と那須高原は、いずれも温泉地から発達し、

第3表 第2次世界大戦後の那須地域における観光の変遷

時代区分	塩原温泉	那須高原	那須扇状地
温泉保養の時代 (1950年代)	湯治客の受け入れ 個人長期滞在旅行客 湯治場	温泉・別荘地の開発 個人長期滞在旅行客 湯治場, 別荘地	—
大衆温泉観光の時代 (1960～1970年代後半)	団体慰安旅行客による発展 短期団体慰安旅行客 温泉, スキー場	高原リゾートの開発 個人・団体旅行客 温泉, スキー場, 観光牧場, レジャー施設	—
最盛期 (1980～1990年代前半)	マストツーリズムへの対応 (旅館の増改築・大型化) 個人・団体旅行客 温泉, スキー場	高原イメージの活用 個人短期旅行客 温泉, レジャー施設 ペンション, ホテル キャンプ場, 別荘	観光の始まり 他の観光地へ向かう観光客 の立ち寄り 千本松牧場(土産物, 農業体験, ゴルフ場)
再編期 (1990年代後半～)	自然, 農業・農村資源の活用 団体客から個人客への転換 温泉, 足湯, 文人の足跡, 自然散策路, 農産物直売所	農業・農村資源の活用 個人短期旅行客 美術館, 博物館, 別荘, 温泉, レジャー施設, 農産物直売所, 農業体験	農業・農村資源の活用 日帰り個人客 田園空間博物館事業, 農産物直売所, 農業体験

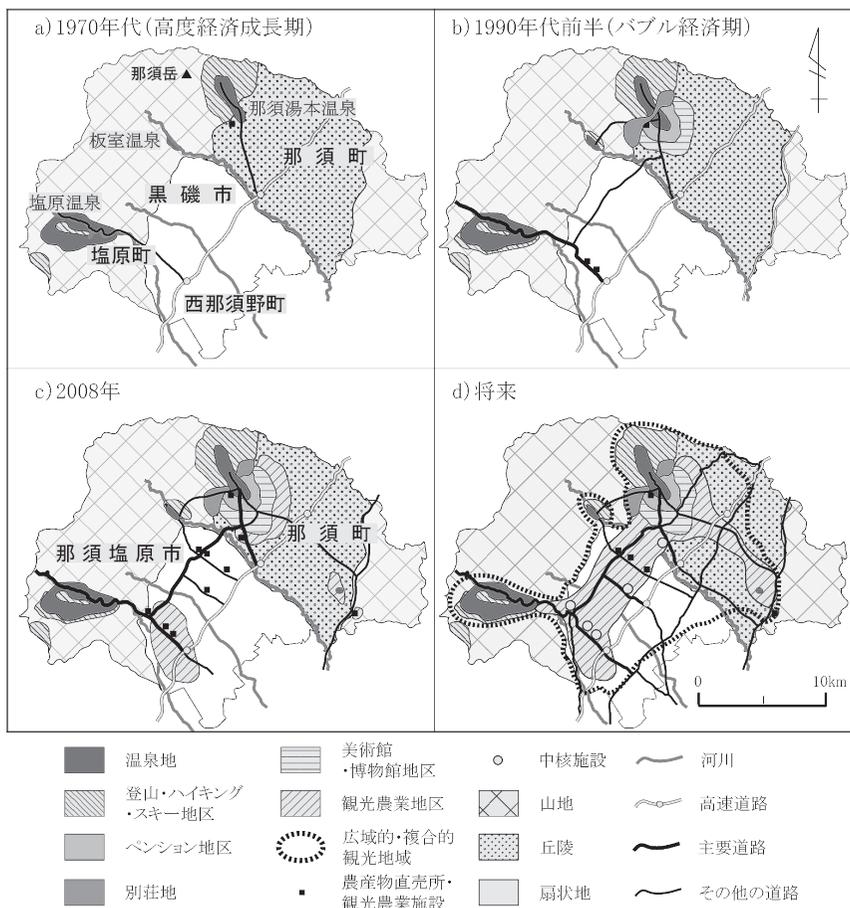
注) ゴチックはそれぞれの時代を特徴づける現象

田林・淡野ほか(2008)より引用

1950年代までは基本的には長期滞在客を主体とした湯治場としての機能をもっていた。塩原温泉は泉質も環境や景観も異なった11の温泉地から成り立っており、温泉地の複合体という性格をもっていた。他方、那須高原是那須湯本温泉と別荘、登山・ハイキング地などが複合した観光地であった。1950年代後半から始まる高度経済成長にともなって団体慰安旅行客が急増し、塩原温泉も那須高原も大衆温泉観光地として大きく発展した。1961年に鶏頂山スキー場が開設され、塩原温泉では冬季にはスキー客でにぎわった。那須高原では1960年代初めにスキー場の開設、ロープウエーの開業で、温泉客とともにスキー客や登山・ハイキング客が押し寄せた。そこでは、那須サファリーパークや

那須ハイランドパークなどのレジャー施設も開設された。1970年代にはいずれも温泉を中心としたそれぞれの魅力で、多くの観光客を引きつけ繁栄していた（第11-a 図）。

1980年代から1990年代前半までは、団体旅行客に加えて、個人旅行客や家族旅行客が増えた。塩原温泉では増改築による宿泊施設の大型化が進められ、周辺ではメイプルスキーリゾートやハンターマウンテンスキー場が開設され、ますます多くの観光客を受け入れるようになった。那須高原ではこの時期に別荘地開発がさらに進み、別荘地の間をペンションが埋めるようになった。そして、新たなスキー場の開設、りんどう湖ファミリー牧場や南ヶ丘牧場などの観光化、その他レジャー施



第11図 那須地域における農村空間の商品化による観光地の発展過程

田林・淡野ほか（2008）より引用

設の建設が進んだ。また、クラシックカーやオルゴールなどの展示、七宝焼きの体験施設などを設置した小規模な民間の博物館や美術館が急増し、複合的な観光地という性格が強まった。那須地域のそれぞれの観光地は、1990年頃に最盛期を迎えた。この頃には、那須扇状地の千本松牧場の観光化が本格的に始まった(第11-b 図)。

ところが1990年代の初めにバブル経済が崩壊すると、いずれの観光地でも観光客が減少するようになった。それに対して、塩原温泉では新たに足湯をつくったり、明治期から昭和戦前期にかけて訪れた文人の足跡をたどる散歩道と施設を整備したりした。さらに自然散策路の設置や農産物直売所の開設、農業体験プログラムやヘルスツーリズムの導入といった、自然景観や農業・農村資源を観光に活用して観光振興を模索するようになった。那須高原では観光目的の美術館や博物館がさらに建設され、ペンションが増加したが、ここでも農産物直売所や農業体験といった農業・農村資源の活用が目立つようになった。那須扇状地では、千本松牧場がますます観光事業を拡大するとともに、那須野が原博物館が新たに建設され、さらには農林水産省の田園空間博物館事業が実施され、日常的な農業・農村景観を文化遺産として顕彰・保存しようとする動きがでてきた。例えば、2006年に国の重要文化財に指定された那須疎水旧取水施設や、現在の那須扇状地の農業を支える取水堰や用水路網、分水施設の観光資源化などである。第11-c 図にみるように、それぞれの観光地が、農業・農村資源を活用し、観光活動の多様化と外延的拡大を目指すようになった。

那須地域の将来展望としては、塩原温泉と那須高原、そして板室温泉といった個々の観光地がそれぞれの地域条件を活かして観光開発を進めるとともに、観光地相互の連携による多様な広域観光地域を形成する必要がある。個々の観光地を外延的に拡大させ、観光地と観光地の間を埋め、面的に広がる観光地域の形成を可能にするのが、農村空間の商品化による農業・農村資源の観光への活用である(第11-d)。旧西那須野町を中心に実施

された田園空間博物館事業の価値が広く認識されたり、那須疎水やそれによって開かれた水田そのもの、開拓にまつわるさまざまな史跡、博物館、農産物直売所、食文化、農業体験、農村景観全体などを観光に活かそうとする傾向は強まっている。これらのことこそ、都会での生活を離れ、非日常性を体験する機会を都市住民に提供するという重要な意味をもっている。グリーンツーリズムやエコツーリズム、あるいは教養観光といった新しい形態の観光・レクリエーションの需要に応えることがますます必要になってくる。すなわち、農村空間の商品化によって、新たな観光地域の発展が期待される。

#### IV-3 農村空間の商品化に関する研究のさらなる展開

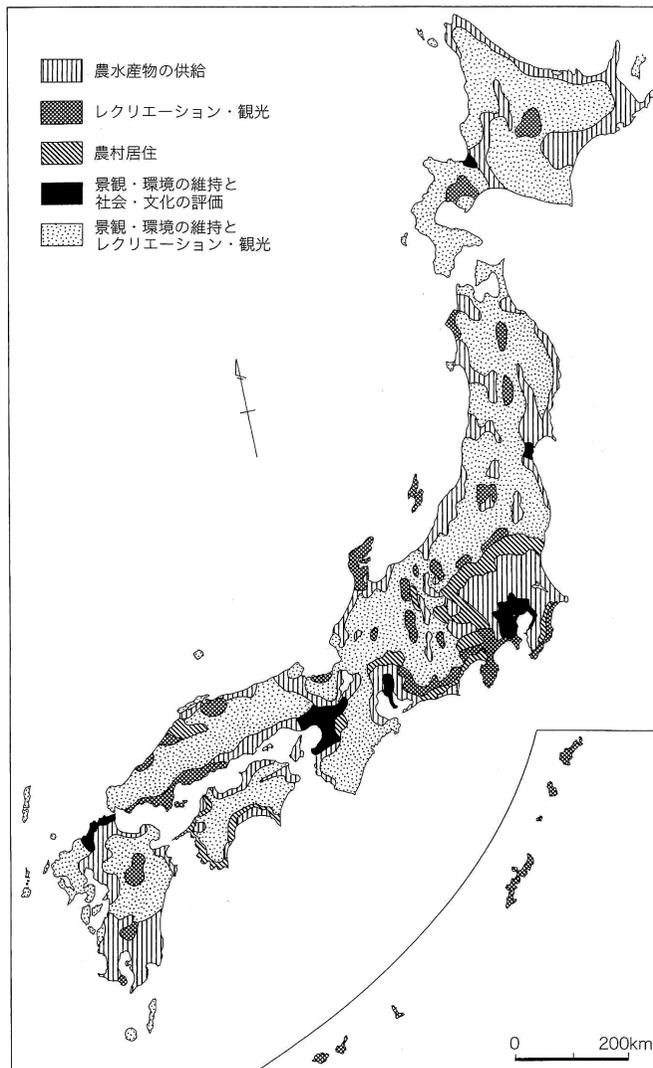
すでに述べたように、農村空間の商品化という視点は、現代の農村の様々な現象を理解するのに重要であると認識してから、石垣イチゴの研究に続いて、2007年9月に参加した筑波大学大学院教育研究科の新潟県上越市における観光の調査結果を再検討してみた。そして学生がすでに作成していた報告を(石田・伊藤・梅原, 2008)、筆者が得た情報を加えて大幅に修正・加筆し、かつ農村空間の商品化という視点から考察し、研究をまとめたのが、「高田平野とその周辺の観光振興における地域資源の活用」である(田林・石田ほか, 2008)、また、これまで黒部川扇状地で調査してきた農村振興にかかわる地域資源についての結果も、このような視点から見直した(Tabayashi, 2010)。

2007年から2010年までの科学研究費補助金基盤研究(A)では、共同研究者とともに北海道から沖縄まで、さらには中国、ルーマニア、ドイツ、ブラジルなどでの事例地域において実証的研究を蓄積するとともに、日本で進行している農村空間の商品化を整理・類型化した。そして、(1)農産物の供給、(2)レクリエーション・観光、(3)都市住民の農村居住、(4)農村の景観・環境の維持と社会・文化の評価を通した生活の質の向上、

の4つに分けることにした。そして、それぞれの類型の内容について、担当者を決めて検討してもらった。さらに、地理学に課せられた役割としては、これらの類型がどのように空間的に広がっており、どのような地域差をもたらしているかということであるので、共同研究者と協議した。

2009年夏の科学研究費の研究会で軽井沢に合宿して、それぞれが担当する地方について、地図上に農村空間の商品化の諸類型の分布を示したものを持ち寄ってもらい、それについて全員で検討し

た。かつて山本正三らが(1987)、農家の就業構造の地域差に関するイメージを、それぞれの都道府県の農村地域に精通している農政担当者や地理学者から引き出して、それらを総合することによって、日本の農村空間区分を行ったが、この手法をまねることにした。討論の結果によってそれぞれの分担者が修正した地図を、筆者がまとめたのが第12図である。共同研究者それぞれが各類型に対する認識の程度に違いがあったり、現実には複数の類型が併存していたり、1つの類型が地図



第12図 農村空間の商品化からみた日本の地域差

田林 (2013a) より引用

に表せるほどの空間的な広がりがなかったり、地方ごとの強調点が異なっていたりして、必ずしも全体として整合性がとれた地図になったかどうか疑わしい面もあるが、一般的な地域差は読み取れると判断した(田林, 2013a)。農村空間の商品化という視点の検討, 4つの類型の説明, 日本と外国の事例, そして農村空間の商品化が進む基盤や背景などをまとめて最終報告書を作成した(田林, 2011)。また, この科学研究費による共同調査のうち, 日本に関する中心的な成果をさらに1年かけて再検討したり修正したりして、『商品化する日本の農村空間』という形でまとめることができた(田林, 2013c)。この出版についても, 科学研究費補助金研究成果公開促進費を得ることができた。

さらに農村空間の商品化の4つの類型のうち最も視覚に訴え、目立つのがレクリエーションと観光であることから, これに焦点をあてて2011年から2013年までの研究期間で科学研究費補助金基盤研究(C)「農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究」(研究代表者: 田林 明)に取り組んだ。それは, 農村空間の商品化という視点から, 日本における観光・レクリエーション地域の再編と発展の可能性を探り, さらにはこの側面から日本の地域差と地域構造を解明することを目的としたものであった。実態調査としては, 東京都立川市の農産物直売所を通じた都市農業の存続形態や, 山梨県甲府盆地の観光振興のための地域資源の活用, 茨城県日立市の観光果樹園のサポーター事業(栗林ほか, 2012), 茨城県北茨城市平潟町における水産物を通じた観光振興(市川ほか, 2012), 山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興(田林ほか, 2011), 富山県黒部市生地地区における水産物や漁村文化を活用した地域振興(横山ほか, 2013)などについて調査した。

さらに, 首都圏とそれを取りまく東海・甲信越・南東北の15都県を対象として, それぞれの地域を象徴する農村空間の商品化にかかわるレクリエーション・観光活動を抽出することができた。散策

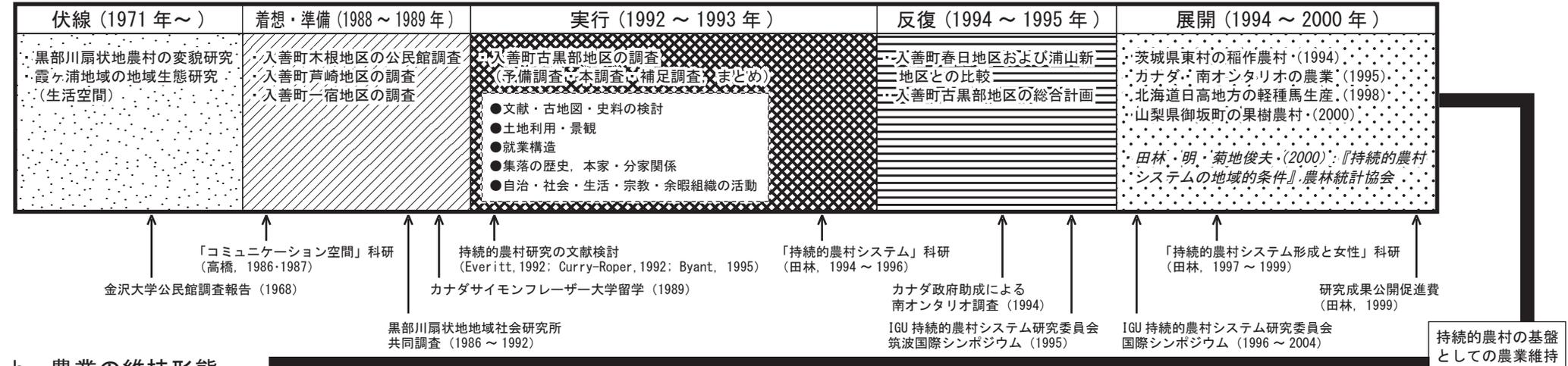
は大都市を象徴し, 市民農園は都市郊外, 農産物直売所は平坦農村, 観光農園は主として盆地の果樹地域, ハイキングは丘陵や低山性山地, 農林業体験・農村生活体験は山間の盆地など, 避暑は高原リゾート, スキーは積雪山岳, 登山は標高の高い山岳, そしてマリーン・レジャーは沿岸部や島嶼といった具合であった。このような10の観光活動に基づいて地域区分を行うことができた。これは基本的には東京都心部を中心とした同心円状のパターンをしていたが, 平野か丘陵か山地かといった地形や積雪状況, 水辺空間といった自然環境, あるいはそうした自然環境を活用した農林水産業の種類, 既存の著名な観光地の存在, そして都市からの近接性や交通利便性といった複数の要因が影響していた(田林・大石, 2014)。

## V フィールドワークを重視した農業・農村地理学研究の手順と方法

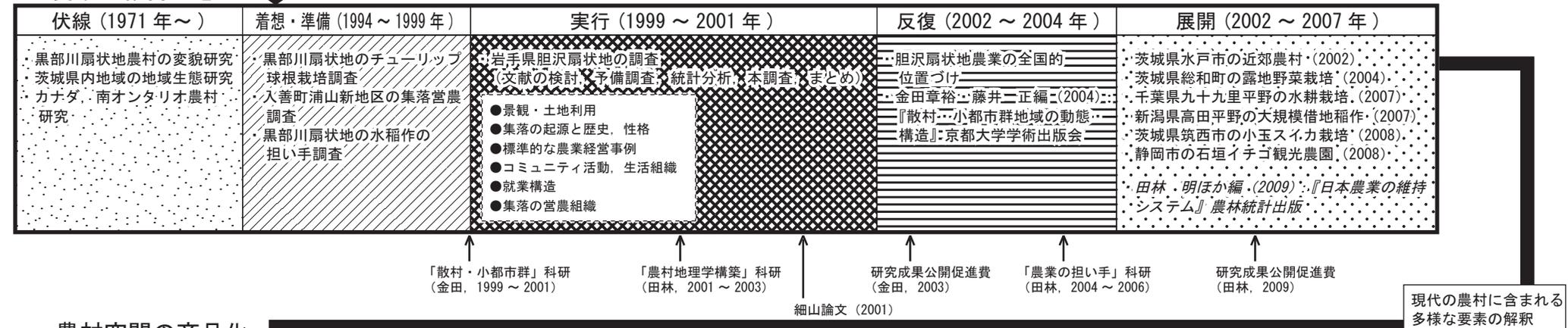
### V-1 3つの研究課題における調査・研究手順

これまで筆者が実施してきた1980年代終わりから現在までの間の3つの研究課題に関する調査・研究の体験を通して, どのような手順と方法で研究を進めてきたかを説明してきた。ここで検討したことは, 必ずしもフィールドワークそのものにとどまらず, より広い研究全体の枠組みについてのものであった。それらを整理したのが第13図である。「持続的農村」については富山県入善町古黒部地区の調査, 「農業の維持形態」については岩手県胆沢扇状地の調査, そして「農村空間の商品化」については栃木県那須地域の調査を取り上げた。これらは, それぞれの研究課題を追求するために最も重要と考えられる調査であったと判断されるものであるが, それ以外にもいくつかの個別の調査を行っており, 他のもを中心的に取り上げても, 基本的には同じような手順を示すことができる。例えば「持続的農村」では, 茨城県東村の稲作農村, 北海道日高地方の軽種馬生産, 山梨県御坂町の果樹農村, そして茨城県守谷市の女性農業をとりあげることも可能であった。「農業

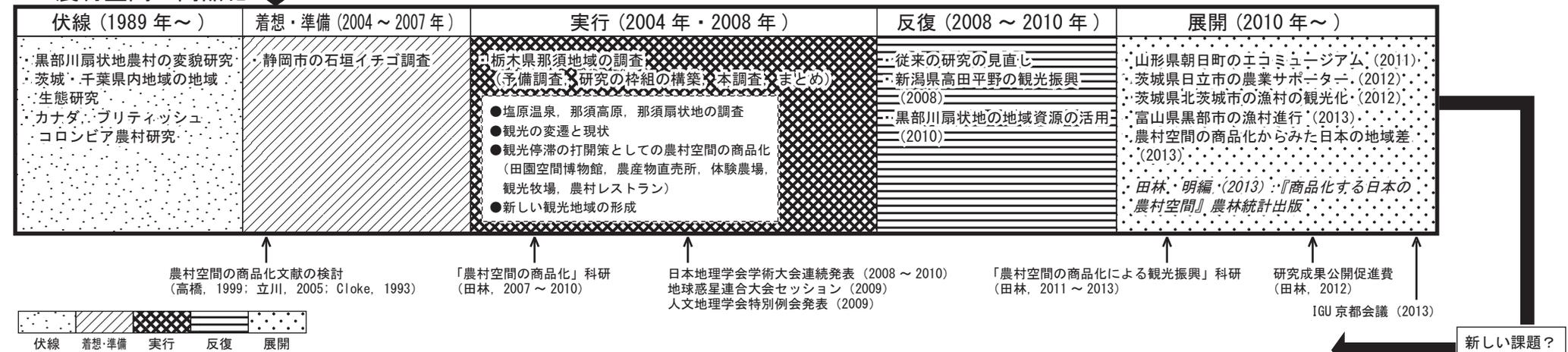
a. 持続的農村



b. 農業の維持形態



c. 農村空間の商品化



第13図 農業・農村地理学におけるフィールドワークを重視した研究の手順と方法



の維持形態」については、千葉県九十九里平野の水耕栽培や新潟県高田平野の大規模借地型稲作、「農村空間の商品化」では、山形県朝日町のエコミュージアムでもよかった。各研究課題の下に矢印で示したのが、新しい研究を開始したり進めたりする契機や動機になった事柄である。

まず、個々の研究課題ごとに、その手順についてまとめてみることにしよう。最初の持続的農村研究においては、筆者が大学院生の頃から参加してきた東京教育大学や筑波大学の大学院人文地理学野外実験による南伊豆および霞ヶ浦地域の共同調査と黒部川扇状地農村の研究が伏線となった。これらの調査は、住民の生業や生活形態、その結果としての景観や土地利用がどのように変化してきたかに焦点をあてていたため、農村がいかにか活力を持ち続けるか、持続的農村とは何かという研究課題に自然につながっていった。住民のコミュニティ活動に注目したのは、高橋伸夫を代表とする科学研究費一般研究（C）「わが国におけるコミュニケーション空間に関する地理学的研究」の分担者となり、研究成果をあげるように叱咤激励されたこと、金沢大学教育学部の入善町公民館調査についての大部な報告書に興味をおぼえたことであった。

公民館を中心とする住民のコミュニケーションに関する調査を入善町木根地区、旧青木村、現入善町を対象として行い、さらに入善町の芦崎地区や一宿地区において、黒部川扇状地地域社会研究所の共同調査の一環として、生活組織や生活行動の調査を行った。これが、着想・準備段階であった。持続的農村研究の実行段階で行った入善町古黒部地区の調査も、当初は黒部川扇状地地域社会研究所の共同調査の1つであったが、1989年に文部省の在外研究でカナダのサイモンフレーザー大学に滞在し、Pierceらの講義を聞いたことや、Everittなどの持続的農村研究の論文で刺激をうけたことも、研究を進めた動機となった。後に、マニトバ州ブランドン大学のEverittを訪ね、彼の持続的農村研究のフィールドである大平原の農村を案内してもらったことも、持続的農村研究の

推進にとって重要なできごとであった。古黒部地区では予備調査、本調査、補足調査を行い、自治組織や社会組織、生産組織、宗教組織、余暇組織などの生活組織とその活発な活動を、持続的という言葉で表現してまとめた。その後、古黒部地区に隣接する春日地区や、以前から調査してきた浦山新地区との比較のための調査や、古黒部地区の総合計画の策定などの調査を行ったので、これらは反復段階とみなすことができる。

本格的に持続的農村研究を続けるために、科学研究費補助金基盤研究（C）「持続的農村システムの形成とその地域的条件」を得ることができ、次いで科学研究費補助金基盤研究（C）「持続的農村システム形成における女性の役割」を受けることができた。古黒部地区と春日地区での成果をまとめて、1995年に筑波大学で開催された「IGU持続的農村システム研究委員会国際シンポジウム」で発表し、これを契機に世界各国で研究成果を紹介することになった。また、1994年にカナダ政府のカナダ研究出版助成を受けて南オンタリオを中心に調査をしたり、茨城県の東村や守谷町、北海道日高地方、山梨県御坂町など各地で調査をした。1999年に科学研究費補助金研究成果公開促進費を受けて、菊地俊夫と共同で『持続的農村システムの地域的条件』という単行本を出版し、この研究の一応の区切りとした。これらが、展開段階で行ったことであった。

すでに述べたように、持続的農村研究を進めていく中で、やはり農村の基盤となる農業にいかにか活力をとりもどせるか、農業で自立できるようにするにはどうすればよいかを調べる必要があることを改めて認識した。これは、1961年の農業基本法施行以来の日本農業の基本的な課題であり、これまでに進めてきた黒部川扇状地や茨城県内地域での農業・農村研究や、1979年に始めたカナダの農村研究でも重視した点であり、それらは2番目に取り上げた「農業の維持形態」の研究課題に着手する伏線段階であった。また、黒部川扇状地のチューリップ球根栽培や水稻作栽培、そして入善町の大規模借地型稲作経営や集落営農などを調べ

ることが、着想・準備段階になった。この頃には、昭和一桁世代の農民の多くが農業から離脱し始めており、誰がどのような形で、これからの農業を担っていくのが日本の農業でも重要な課題になっていた。

農業の維持形態の本格的研究を開始する契機は、金田章裕を代表者とする科学研究費補助金地域連携推進研究費（1）「散村・小都市群地域の動態と構造に関する比較・統合研究」の分担者になって、岩手県胆沢扇状地の調査を担当することになったことであった。胆沢扇状地は遠方に位置し、気軽に調査地を訪れることがむずかしいことと、比較的短い期間に効率的に調査結果を導きだそうとしたために、大学院生2人との共同研究とし、さらに既存の文献の検討と予備調査を行った後に、対象地域の214の農業集落を多変量解析によって分類するという作業をあらかじめ行った。このような統計分析は、一見、客観的のように見えるが、どのような結果を予測するかという直感的な見通しがなければ、なかなか良い結果を導き出すことができないということがこの時にわかった。最初は農家、農業労働力、兼業、経営規模、土地利用、家畜飼養、稲作請負、農業機械といった農業の性格を表すために重要と考えられる変数をなるべく多く取り上げ分析を始めたが、あまり重要でない変数や相互に相関の高そうなものを削除したり、因子分析で得られた因子に重みづけをしてクラスター分析を行ったりしながら、何度も分析を繰り返した。最終的にはすでに述べたような、それぞれの種類の分布が地域的にまとまって地図に示される3つ農業集落類型を得ることができ、それぞれを代表する農業集落で、本調査すなわちフィールドワークを行った。

農業集落の選択にあたっては、その農業をよく説明できるキーパーソンがいるかどうかが重要な基準になり、この点については胆沢町役場の係員に的確な判断をしてもらった。それぞれの事例集落では、景観・土地利用調査、集落の起源と歴史、集落の営農組織、集落のコミュニティ活動、個々の世帯の就業構造、標準的な農業経営事例などに

ついて、主として観察と聞き取りによって情報を収集した。これらをまとめて、科学研究費補助金地域連携推進費の報告書の原稿としたが、学術論文としては必ずしも十分でなかった。それは胆沢扇状地の農業経営の状況がいかにか一般化でき、また、全国的な意味をもっているかということについて考察の余地があったからである。そこで、当時北陸農業試験場にいた細山隆夫の大規模借地経営に関する論文からヒントを得て、胆沢扇状地でみられた農業的集落と非農業的集落、そして中間的集落という違いと、分布状況を解釈して、地学雑誌の投稿論文とした。さらに、金田章裕と藤井正が科学研究費補助金研究成果公開促進費を得て出版した『散村・小都市群地域の動態と構造』という単行本では、個々の集落の細かい分析は省いて、全体的な解釈と見直しを中心に調査・研究結果を再編成した。これが、この研究での反復段階である。

さらに、科学研究費補助金基盤研究（B）「日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態的研究」をうけて、6人の分担者とともに全国で事例調査を行い、それらの結果を中心に科学研究費補助金研究成果公開促進費による『日本農業の維持システム』という単行本を出版して、研究のまとめとした。

持続的農村や農業の維持形態など、日本やカナダの農村で調査を続けていると、現代の農村は農業生産やそのための土地利用・景観、農業経営などによって性格づけられる部分が少なくなり、その他の非農業的、非生産的要素が大きな意味をもつようになったことが切実に感じられるようになった。これが、農村空間の商品化研究への伏線段階であり、さらに高橋 誠（1999）や立川雅司（2005）、Clove（1993）の論文に刺激されて、すでに実施していた調査・研究を新しい見方から検討しようとしたのが着想・準備段階であり、すでに述べたように石垣イチゴ栽培の調査がこれに該当した。

そして、科学研究費補助金基盤研究（A）「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研

究」を受けて、総勢15人の共同研究を行った。筆者は3人の大学院生の協力を得て那須地域において本格的調査を行った。この場合、4年前に大学院修士課程の人文地理学野外実験で那須地域の観光の調査を行っていたことが予備調査となった。この予備調査を通じて、研究の枠組みを考えていたので、それにそって、かなり詳細な調査計画をあらかじめたてた。そして被調査者などへのアポイントメントをとるなどして綿密に準備し、現地調査に望んだ。この研究の場合の被調査者は、個々の農民や住民は少なく、役所や博物館、観光協会、ホテルや観光牧場、農産物直売所など、事業所・団体が多く、全体の事業内容を聞くことは比較的容易であったので、短時間で結果をまとめることができた。さらには、高田平野の観光振興や黒部川扇状地の地域資源の活用など、すでに調査してあったものを、農村空間の商品化という視点から見直し、研究論文にまとめなおした。これが反復段階である。

農村空間の商品化研究では展開段階として、山形県朝日町や茨城県の日立市と北茨城市、そして富山県黒部市などで事例調査を行うとともに、先の科学研究費の共同研究者とともに、日本全国の農村空間の商品化からみた地域差をまとめ、これも科学研究費補助金研究成果公開促進費を得て『商品化する日本の農村空間』という単行本にまとめることができた。この研究は、いまだに継続しており、現在のところ1つは農村空間の商品化による観光振興に関する研究をまとめること、さらにカナダなど外国での研究事例の蓄積を考えている。農村空間の商品化研究の後の新しい研究課題については、いまだ模索中である。

## V-2 農業・農村地理学における調査・研究の手順

3つの研究課題のいずれの過程をみても、以前から続けてきた「伏線」となる研究・調査があって、その研究課題を「着想・準備」する段階がそれに続き、そして中心的な調査・研究を「実行」するに至る。さらに、中心的な調査・研究を行っ

たフィールドでの追加調査や別の地域であっても密接に関連する調査、あるいは中心的な調査・研究結果の解釈をおこなう段階があり、これを「反復」とした。そして、同じテーマで別の事例を蓄積していったり、全体として研究をまとめるなどの「展開」の段階に至る。

1つの研究課題を追求している過程で、次の研究課題の着想・準備に至ることが多い。例えば、持続的農村の研究を行っているうちに、農村が活力をもって持続するためには、農業がいかにして、どのような形で継続され、誰がそれを担っていくかを明らかにすることが重要であることを改めて認識するようになった。そこで、「農業の維持形態」という研究課題に取り組むことになった。さらには、いかに農業が維持されているかを農村で調査していると、現実の農村には農業以外の様々な要素が含まれていることがわかり、現代の農村の性格を捉えるためには、それらの要素に注目しなければならないことに気づいた。具体的には、明治期から続く収益性の高い石垣イチゴ栽培を、現代の重要な農業の維持形態の1つとして提示するよりも、むしろ農村空間の商品化に着目する方が、この地域の性格をより適切に描くことができるという着想に至ったことである。そのような視点で、那須地域を調査したり、すでに着手していた黒部川扇状地や高田平野の観光地化や地域振興に関する調査結果を見直してみると、よりの確に研究をまとめることができた。そこで、農村空間の商品化という研究課題に正面から取り組むことになった。

第13図には3つの研究課題が順番に示されているが、それは理念的なことであって、現実には、相互に重なりあったり、並行したり、あるいは別の研究課題とともに取り組まれることが多い。山本(2000)が指摘するように、農業・農村地理学に関する研究は、「各時期における農業・農村地域の様相や社会・経済的課題に対応して」研究の課題が選ばれることが多かった。筆者の場合も結果としては、研究課題は現実社会において広範にみられたり注目されている現象や、解決すべき問

題として多くの関心を集めている事項を対象としてきた。このような現象を取り扱うことは、研究の大きな動機づけとなる科学研究費補助金を受けるためにも有利であった。ただ、時代的な流行を単に追うのではなく、それぞれの研究課題が学術的な意義をもつことは当然のことながら重要である。

新しい研究を始めたり継続するための契機や動機づけとなったのは、まずは、文献の検討である。学術論文や専門分野の著書、あるいは一般書などによって、新しい課題やそれまで取り組んできた課題の新しい展開の可能性、そしてそれぞれの時代に社会的に関心を集めている現象に気づかされることが多い。また、内外の学会での研究発表や講演、シンポジウムなどの討論に触発されることもある。しかし、筆者の場合、科学研究費の分担者となってあまり関係のなかった分野の研究をやらざるをえなくなったことや、大学の授業の一環として学部段階や大学院段階で人文地理学野外実験を企画・指導したこと、日本地理学会や地方学会などの巡検に参加したこと、町村史の編さんなどでデータを集めざるを得なくなったことなど、初めからその研究課題を意図したわけではなく、フィールドに出て偶然に新しい研究課題に至ることも多かった。また、ある目的で調査にでかけたところ、住民から別の現象について説明をうけて、それが新しい研究課題に取り組む契機になったこともある。大学院のゼミで学生の発表を聞いていて考えたことが、新しい研究の契機になったこともある。いずれにしろ、絶えず好奇心をもってフィールドに臨み、また、好むと好まざるにかかわらず、一旦始めたことには誠実に取り組むことが重要である。

また、研究を始めると、何ととっても重要な役割を果たすのが、科学研究費などの獲得による研究費の確保であり、これによって筆者自身や研究分担者のみならず、大学院生などの研究協力者の謝金や旅費をまかなうことができ、共同研究を円滑に進めることができた。筆者の経験によると、博士課程の大学院教育で効果的なやり方の

1つは、学生自身の博士論文指導を綿密に行うことはもちろんであるが、それとは別に指導教員の研究テーマの調査に学生を参加させ、いっしょにフィールドワークをし、論文を作成することである。学生にとって過剰な負担にならないか絶えず配慮しながら、共同研究を通じて教員自身の研究姿勢を見せることが必要である。調査の過程で、学生の考え方に新鮮さを感じることも多い。これによって、教員も学生も研究成果を増やすことができ、相互に異なった研究視点・方法を学ぶことができる。科学研究費補助金の基盤研究(B)や基盤研究(A)といった少し大型の研究費を獲得すると、その管理や世話に精力を使うが、それにも増して、他の研究者や大学院生などと共同研究ができ、それによって、単独では到達できない境地にまで至ることができ、非常に有意義である。

研究を継続させるためにもう1つ重要なことは、調査・研究の成果を学会などで研究発表するとともに、印刷物とした公表することである。学会での研究発表の準備段階でいかにこちらの意図を伝えるかという工夫をするし、質問やコメントに答えることによって、新たな問題を発見し、次の研究課題への発展の手がかりをつかむことができる。しかし、多くの場合、口頭発表のみでは不十分で、論文としてまとめることが重要である。

学術雑誌の論文を目指す、形式や分量の制限があったり、様々なコメントがつけられ、煩雑で時間もかかるが、それらに正面から対応することによって研究を深化させることができるし、世間的な評価も高い。形式にあまりとらわれずに、内容的な制約が少ない紀要類の論文も、一般的評価は低いが、自由に自分の主張ができるという意味では、特定の研究課題を継続するために大きな役割を果たす。筆者の場合は、筑波大学の人文地理学研究や地域調査報告(地域研究年報)、そして黒部川扇状地研究所紀要などの発表の機会が多くあり、研究・調査の結果を迅速に目に見える形で蓄積していくことができた。学術雑誌への会心の論文の投稿をねらって、文章化するのに長い期間を要してしまい、結局、時宜を失ってしまうこと

もあり、その点では比較的短期間で印刷物になる紀要の利点もあった。ただ、自然科学の分野では紀要類の評価は低く、学術雑誌、とくに国際的な雑誌への投稿が不可欠となる。

1つの研究課題について論文の数と内容がある程度そろったところで、単行本を考えた。その際に、科学研究費補助金研究成果公開促進費が、出版事情の悪いなかにあって、極めて大きな役割を果たした。最近では、(公社)日本地理学会やいくつかの大学で出版助成を始めるようになったが、これは学術の振興と発展に大きく貢献するものと思われる。特に人文地理学を含めた人文科学や社会科学の分野では、単行本という形で、ある程度まとまった内容で自分の学問的な主張を社会に向けて発信することが重要である。

いずれにしろ、一連の研究を持続・発展させ、多岐に展開していくためには、現地を訪ね、観察や聞き取り、アンケート調査等で直接情報を入手したり、関係資料を収集したりするといった、フィールドワークが極めて大きな役割を果たす。フィールドで考え、フィールドから発想するといった基本的な姿勢が、農業・農村地理学には重要である。

## VI むすび

地理学における研究方法は様々であるが、なかでも現地において景観観察をしたり計測したりし、聞き取りやアンケート調査によって情報を集め、さらに記録や史資料、地図や統計を入手するといったフィールドワークに基づいて研究を進めることは重要であり、特に農業・農村地理学ではその傾向が強い。この報告は、農業・農村地理学の分野においてフィールドワークを重視する研究の手順と方法を、筆者がこれまで取り組んできた「持続的農村」と「農業の維持形態」、そして「農村空間の商品化」という3つの研究課題を取り上げて説明した。それは、フィールドワークそのものの個別の細かい手順よりも、比較的長い期間においてフィールドワークを重視した研究をいかに

継続し、発展させていったかたという全体の過程を強調するためである。

3つの研究課題にかかわるいずれの過程でも、以前からの「伏線」となる研究・調査、その研究課題を「着想・準備」する段階、そして中心的な調査を「実行」する段階、さらに追加調査をしたり関連調査をしたりする「反復」段階、そして同じ課題を継続・発展させる「展開」段階があった。さらに3つの研究課題が相互に独立しているのではなく、相互に関連づけられ、順に連鎖するように展開していくことを示した。ただし、それらの研究が時間的に連続し、順を追って他の研究課題に転換していくのではなく、重なりあったり、並行したり、この3つの研究課題とは別のものと関連づけられながら実施されていった。そして、これらの研究課題は、各時期における農業・農村地域の様相や社会・経済的課題に対応していることが多い。すなわち、農業・農村地理学の研究課題は、学術的に意義のある現象であることは当然であるが、現実社会において注目されていたり、解決すべき問題として重視されていることも必要である。

新しい研究課題を着想し、実行する契機としては、既存の文献の検討や学会などでの研究発表などから刺激を受けたことなどがあげられる。しかし、たまたま科学研究費の分担者として共同研究に組み込まれたり、外国での学会や日本地理学会、地方学会などの巡検に参加したこと、市町村史の編さんのためにデータを集めたこと、大学の授業の一環として学部段階や大学院段階の人文地理学野外実験を行ったことなどによって、新しい研究課題に気づくことが意外に多かった。あるテーマで地域調査をして、異なった視点の重要性がわかったり、別の現象により興味をおぼえたりすることは多く、それが次の研究課題の出発点となる。

さらに研究を継続させるためには、調査・研究の成果を絶えず学会などで発表し、印刷物として公表することが重要である。評価の高い学術雑誌の論文を積み上げていくことが望ましいが、それ以外にも紀要等の論文として、比較的短期間に研

究・調査の成果を目で見える形で蓄積することも必要である。研究成果を社会に還元するという意味では、最終的に単行本としてまとめることも意義のあることであろう。

いずれにしろ、一連の研究を継続・発展させ、多岐にわたって展開させていくためには、フィールドワークが極めて大きな役割を果たすことはま

ちがない。絶えず好奇心をもってフィールドにでかけ、謙虚にフィールドで起きている現象に目を向けることが必要である。農業・農村地理学の研究には、まさにフィールドで考え、フィールドから発想するという基本姿勢が重要と考えられる。

本稿は、筆者がこれまで行った研究について、すでに公表した論文とフィールドノートや地図、収集したデータ等を改めて検討したものに、新たに行ったフィールドワークによる結果を加えて作成したもので、平成22～25年度科学研究費補助金基盤研究(A)「フィールドワーク方法論の体系化－データの取得・管理・分析・流通に関する研究－」(研究代表者：村山祐司、課題番号22242027)による研究成果である。また、平成23～25年度科学研究費補助金基盤研究(C)「農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究」(代表者：田林 明、課題番号：23520947)の一部も使用した。図表の作成や資料整理に助力していただいた筑波大学技術専門職員の宮坂和人氏と筑波大学非常勤講師の大石貴之氏に感謝申しあげる。

#### 【文 献】

- 安達曜理・高山宗之・酒川 準 (2006)：那須扇状地とその周辺地域における広域観光エリア形成の可能性。自然と暮らし, **13**, 1-24.
- 池田雅美 (1966)：胆沢扇状地における開拓過程の歴史地理学的研究。人文地理, **18**, 1-20.
- 石田幸太・伊藤真理子・梅原香那 (2008)：上越市における観光資源活用の可能性。自然と暮らし, **15**, 45-66.
- 井口 梓・田林 明・トム・ワルデチュック (2008)：石垣イチゴ地域にみる農村空間の商品化－静岡市増集落を事例として－。新地理, **56**(2), 1-20.
- 市川健夫 (1985)：『フィールドワーク入門－地域調査の進め－』古今書院。
- 市川康夫・横山貴史・杉野弘明・水島卓磨・橋本暁子・木村昌司・田林 明 (2012)：北茨城市平潟町における漁業地域の構造変容。地域研究年報, **34**, 1-37.
- 大島規江・黒崎郁子・村沢 修・清水克志・井口 梓・田林 明 (2002)：水戸市における近郊農村の地域性－中河内地区を事例として－。地域調査報告, **24**, 153-186.
- 小田宏信 (1991)：北上川流域地方における工業集積の進展と生産・分業体制。地域調査報告, **13**, 101-112.
- 梶田 真・仁平尊明・加藤政洋編 (2007)：『地域調査ことはじめ－あるく・みる・かく－』ナカニシヤ出版。
- 金田章裕・藤井 正編 (2004)：『散村・小都市群地域の動態と構造』京都大学学術出版会。
- 栗林 賢・高橋靖典・鈴木春香・永山いちい・鈴木富之・コンジョ＝アウン＝ヘイン・田林 明 (2012)：日立市下深茨地区における観光農業の存続形態。地域研究年報, **34**, 111-148.
- 栗林 賢・樋上龍矢・石坂 愛・今井剛志・林 琢也・田林 明 (2013)：黒部川扇状地における農村の生活組織と持続可能性－入善町古黒部地区を事例として－。人文地理学研究, **33**, 119-143.
- 斉藤享治 (1978)：岩手県胆沢川流域における段丘形成。地理学評論, **51**, 852-863.
- 桜井明久 (1971)：因子分析法および数値分類法による関東中央部の地域区分。地理学評論, **46**, 826-849.
- 新谷賢太郎・矢ヶ崎孝雄・多田治夫・橋本芳契・桐元武一 (1968)：公民館調査(第三報)－富山県入善町の場合－。金沢大学社会教育研究, **9**, 1-136.
- 杉本尚次 (1996)：『地理学とフィールドワーク』晃洋書房。
- 須藤健一編 (1996)：『フィールドワークを歩く－文科系研究者の知識と経験－』嵯峨野書院。

- 高橋伸夫編 (1990)：『日本の生活空間』古今書院。
- 高橋 誠 (1999)：ポスト生産主義、農村空間の商品化、農村計画－農村性の社会的構築に関するノート (2)、  
情報文化研究, **8**, 79-97.
- 立川雅司 (2005)：ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容。日本村落研究学会編『ポ  
スト生産主義下の新たな「農村問題」』農山漁村文化協会, 7-40.
- 田林 明 (1987)：黒部川扇状地におけるコミュニケーション行動。黒部川扇状地, **12**, 14-20.
- 田林 明 (1988)：黒部川扇状地における農村のコミュニケーションと公民館。人文地理学研究, **12**, 87-  
112.
- 田林 明 (1993)：入善町古黒部地区の生活組織。黒部川扇状地, **18**, 121-133.
- 田林 明 (1994a)：黒部川扇状地における持続的農村の生活組織。人文地理学研究, **18**, 243-273.
- 田林 明 (1994b)：稲作農村の変容－下利根平野の事例－。藤田佳久・菊地俊夫・西野寿章編『人間環境  
と風土』大明堂, 76-97.
- 田林 明 (1995)：カナダ、南オンタリオにおける農業の持続的性格。人文地理学研究, **19**, 97-134.
- 田林 明 (1996a)：農業的土地基盤の整備と農村の持続的性格－富山県黒部川扇状地の農村－。人文地理  
学研究, **20**, 103-121.
- 田林 明 (1996b)：入善町古黒部地区の総合計画。黒部川扇状地, **21**, 133-141.
- 田林 明 (1998)：北海道日高地方における軽種馬生産地域の構造。人文地理学研究, **22**, 79-98.
- 田林 明 (2000)：持続的農村形成におけるコミュニティの役割－富山県黒部川扇状地の事例－。人文地  
理学研究, **24**, 29-54.
- 田林 明 (2003)：『北陸地方における農業の構造変容』農林統計協会。
- 田林 明 (2004)：胆沢扇状地における農業維持の可能性。金田章裕・藤井 正編『散村・小都市群地域  
の動態と構造』京都大学学術出版会, 132-154.
- 田林 明 (2007)：日本農業の構造変容と地域農業の担い手。経済地理学年報, **52**, 3-25.
- 田林 明編 (2011)：『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』平成19～22年度科学研究費  
補助金基盤研究 (A) 研究成果報告書。
- 田林 明 (2013a)：日本における農村空間の商品化。地理学評論, **86**, 1-13.
- 田林 明 (2013b)：黒部川扇状地農村の地理学的研究とその展開。人文地理学研究, **33**, 1-27.
- 田林 明編 (2013c)：『商品化する日本の農村空間』農林統計出版。
- 田林 明 (2014)：農村変貌に関する調査手順－富山県黒部川扇状地を事例として－。人文地理学研究,  
**34**, 3-32.
- 田林 明・井口 梓 (2005)：日本農業の変化と農業の担い手の可能性。人文地理学研究, **29**, 85-134.
- 田林 明・石田幸太・伊藤真理子・梅原香那 (2008)：高田平野とその周辺の観光振興における地域資源  
の活用。人文地理学研究, **32**, 69-93.
- 田林 明・伊藤 悟 (1985)：経済成長期における黒部川扇状地の変容と地域差。人文地理学研究, **9**,  
181-206.
- 田林 明・大石貴之 (2014)：首都圏とその周辺における農村空間の商品化による観光振興の地域差。日  
本地理学会発表要旨集, **85**, (印刷中)。
- 田林 明・菊地俊夫 (2000)：『持続的農村の地域的条件』農林統計協会。
- 田林 明・菊地俊夫・松井圭介編 (2009)：『日本農業の維持システム』農林統計出版。
- 田林 明・須山 聡 (1988)：入善町芦崎における生活組織と生活行動。黒部川扇状地, **13**, 41-46.
- 田林 明・淡野寧彦・横山貴史・吉田国光 (2008)：那須地域における農村空間の商品化による観光発展  
の可能性。地理空間, **1**, 83-113.
- 田林 明・藤永 豪・中村昭史 (2002)：胆沢扇状地における農業の存続構造。金田章裕編『散村・小都  
市群地域の動態と構造に関する比較・統合研究』平成11～13年度科学研究費補助金 (地域連携推進費  
(1)) 研究成果報告書, 80-111.
- 田林 明・藤永 豪・中村昭史 (2003)：胆沢扇状地における農業の存続形態。地学雑誌, **112**, 50-72.

- 田林 明・横山貴史・大石貴之・栗林 賢 (2011) : 山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興. *地理空間*, **4**, 111-148.
- 淡野寧彦・吉田国光・大石貴之・永井伸昌・飯島 崇・田林 明・トム・ワルデチュック (2008) : 茨城県筑西市協和地域における小玉スイカ産地の維持要因. *地域研究年報*, **30**, 1-31.
- 長井政太郎 (1939) : 胆沢扇状地の集落について. *東北地理*, **4** (3・4), 25-30.
- 中野尊正編 (1960) : 『郷土の調査法』古今書院.
- 尾留川正平・市川正巳・吉野正敏・山本正三・正井泰夫・奥野隆史編 (1972) : 『人文地理学調査法』朝倉書店.
- 細山隆夫 (2001) : 北陸地域における農地賃貸借進展の地域差と大規模借地経営の展開条件. *北陸農業試験場報告*, **44**, 1-129.
- 矢嶋仁吉 (1958) : 『集落調査法』古今書院.
- 山本正三 (2000) : 最近にける農業・農村地域の変化に関する研究の一視点. *地理学評論*, **73A**, 143-160.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明編 (1987) : 『日本の農村空間 - 変貌する日本農村の地域構造 -』古今書院.
- 山本正三・田林 明・菊地俊夫編 (2012) : 『小農複合経営の地域的展開』二宮書店.
- 横山貴史・橋爪孝介・村上翔太・藤永 豪・吉田国光・田林 明 (2013) : 黒部市生地地区における漁業の変遷と地域資源を活用した漁村地域活性化の取り組み. *人文地理学研究*, **33**, 145-173.
- 渡邊敬逸・井口 梓・淡野寧彦・田邊千尋・林 琢也・田林 明・トム・ワルデチュック (2004) : 首都圏における集約的野菜栽培農村の性格 - 茨城県総和町古内地区の事例 -. *地域調査報告*, **26**, 1-40.
- Bryant, C. R. (1995) : Representation and segmentation: The strategic management and planning of sustainable community development. Bryant, C. R. and Marois, C. eds., *The Sustainable Rural Systems*. Universite de Montreal, Montreal, 179-189.
- Cloke, P. (1993) : The countryside as commodity: New rural spaces for leisure. Clyptis, S. ed., *Essays in Honour of Professor J.A. Patmore*. Belhaven Press, London, 53-67.
- Curry-Roper, J. (1992) : Alternative agriculture and conventional paradigms in US agriculture. Bowler, C. R. and Nellis, M. D. eds., *Contemporary Rural Systems in Transition, Vol.1*. C・A・B International, Wallingford, 254-264.
- Everitt, J. and Annis, R. (1992) : The sustainability of Prairie rural communities. Bowler, C. R. and Nellis, M. D. eds., *Contemporary Rural Systems in Transition, Vol.2*. C・A・B International, Wallingford, 213-222.
- Iguchi, A., Tabayashi, A., Waldichuk, T. and Wang P. (2007) : The rejuvenation of greenhouse horticulture owing to the introduction to hydroponic cultivation on the Kujukuri Plain, Chiba prefecture, Japan. *Geographical Review of Japan*, **80**, 732-757.
- Tabayashi, A. (1996) : Sustainability of rice-growing communities in Central Japan. Sasaki, H., Saito, I., Tabayashi, A. and Morimoto, T. eds., *Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems*. Kaisei Publication, Tokyo, 224-240.
- Tabayashi, A. (2000) : Farm women in the rural-urban fringe of the Tokyo Metropolitan Area -The case of Moriya-machi, Ibaraki Prefecture-. *Science Reports of the Institute of Geoscience, University of Tsukuba, Section A*, **21**, 89-106.
- Tabayashi, A. (2010) : Regional development owing to the commodification of rural spaces in Japan. *Geographical Review of Japan, Ser.B*, **82**, 103-125.
- Tabayashi, A., Kikuchi, T. and Waldichuk, T. (2000) : Sustainability of farm settlements in Japan: A case study of Onoji hamlet in Yamanashi prefecture. Bowles, P. and Woods, L. T. eds., *Japan after the Economic Miracle: In Search of New Directions*. Kluter Academic Publishers, Dordrecht, 127-144.
- Tabayashi, A. and Waldichuk, T. (2001) : The role of community activities and residential co-operation in sustaining rural areas: A comparative study of three hamlet on the Kurobe alluvial fan in central Japan. Kim, K., Bowler, I. and Bryant, C. eds., *Developing Sustainable Rural Systems*. Pusan National University Press, Pusan, 455-468.
- Woods, M. (2005) : *Rural Geography*. SAGE Publications, London.

英文タイトル

Methodology in the Study of Agricultural and Rural Geography  
Based on Field Works

TABAYASHI Akira

